

津市監第351号  
平成27年8月17日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 高 松 和 也  
津市監査委員 駒 田 修 一  
津市監査委員 安 藤 友 昭  
津市監査委員 倉 田 寛 次

平成26年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見につ  
いて(提出)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審  
査に付された平成26年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見に  
ついて、別添のとおり提出します。

平成 26 年 度

津市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
審 査 意 見 書

津市監査委員

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	平成26年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	2
(1)	決算の状況	2
(2)	決算の前年度比較	5
(3)	財政収支の状況	10
(4)	財政構造の状況（普通会計）	11
(5)	性質別経費の状況（普通会計）	13
2	平成26年度津市一般会計歳入歳出決算の状況	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	31
(3)	まとめ	40
3	平成26年度津市特別会計歳入歳出決算の状況	41
(1)	平成26年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出 決算の状況	41
(2)	平成26年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の 状況	43
(3)	平成26年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 .....	49
(4)	平成26年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 の状況	52
(5)	平成26年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の状況 .....	54
(6)	平成26年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の 状況	56
(7)	平成26年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の 状況	60
(8)	平成26年度津市下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況	62
(9)	平成26年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出 決算の状況	67
(10)	平成26年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況	69
4	平成26年度津市財産に関する調書の概要	70

(1) 公有財産	70
(2) 物品	71
(3) 債権	71
(4) 基金	72

## 凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。  
なお、収納率については、端数処理前の金額を用いて算定した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
  - 「-」・・・比率において、±1,000%以上のもの
  - 「△」・・・金額、比率において、負数のもの
  - 「P」・・・パーセンテージ間の差引数値

# 平成 26 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の対象

審査の対象は、次の平成 26 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算、これらの決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書である。

- 1 平成 26 年度津市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 26 年度津市特別会計歳入歳出決算
  - (1) 平成 26 年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算
  - (2) 平成 26 年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) 平成 26 年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (4) 平成 26 年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
  - (5) 平成 26 年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
  - (6) 平成 26 年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
  - (7) 平成 26 年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - (8) 平成 26 年度津市下水道事業特別会計歳入歳出決算
  - (9) 平成 26 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
  - (10) 平成 26 年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算

## 第 2 審査の期間

審査の期間は、平成 27 年 7 月 9 日から同年 8 月 14 日までである。

## 第 3 審査の方法

審査の方法は、各会計の歳入歳出決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

## 第 4 審査の結果

審査の結果、各会計の歳入歳出決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要、各会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

# 1 平成 26 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

## (1) 決算の状況

### ア 総計決算額

平成 26 年度の津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入	2,259 億 3,384 万 5,190 円
歳出	2,236 億 6,749 万 1,016 円
歳入歳出差引額	22 億 6,635 万 4,174 円

各会計の決算状況は、表 1 のとおりである。

なお、歳入歳出差引額（剰余金）は、翌年度へ繰り越している。

表 1 各会計歳入歳出総計決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
一般会計	115,473,718,430	111,438,346,548	109,815,837,745	1,622,508,803
特別会計	118,343,842,810	114,495,498,642	113,851,653,271	643,845,371
モーターボート競走事業	42,300,268,000	40,188,771,618	40,140,925,444	47,846,174
国民健康事業 事業勘定	30,807,033,000	30,451,566,128	30,449,853,016	1,713,112
国民健康事業 直営診療 施設勘定	22,299,000	21,593,191	21,593,112	79
介護保険事業	25,843,958,000	25,949,142,660	25,547,341,483	401,801,177
後期高齢者医療事業	5,626,212,000	5,638,260,873	5,594,699,869	43,561,004
簡易水道事業	586,187,000	575,738,268	575,736,443	1,825
農業集落排水事業	564,481,000	559,868,745	559,807,831	60,914
土地区画整理事業	600,370,810	581,489,107	581,488,647	460
下水道事業	11,904,545,000	10,440,478,282	10,296,012,441	144,465,841
住宅新築資金等 貸付事業	87,975,000	88,181,302	83,791,302	4,390,000
棕本財産区	514,000	408,468	403,683	4,785
計	233,817,561,240	225,933,845,190	223,667,491,016	2,266,354,174

イ 純計決算額

会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 155 億 1,062 万 1 千円を控除した純計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	2,104 億 2,322 万 4,190 円
歳出	2,081 億 5,687 万 16 円
歳入歳出差引額	22 億 6,635 万 4,174 円

各会計の決算状況は、表 2 のとおりである。

表 2 各会計歳入歳出純計決算状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引額
	歳 入	歳 出	
一般会計	111,418,069,548	94,338,569,745	17,079,499,803
特別会計	99,005,154,642	113,818,300,271	△ 14,813,145,629
モーターボート競走事業	40,188,771,618	40,140,925,444	47,846,174
国民健康事業			
事業勘定	28,454,909,128	30,436,777,016	△ 1,981,867,888
直営診療施設	8,517,191	21,593,112	△ 13,075,921
介護保険事業	22,428,052,660	25,547,341,483	△ 3,119,288,823
後期高齢者医療事業	2,490,314,873	5,594,699,869	△ 3,104,384,996
簡易水道事業	179,558,268	575,736,443	△ 396,178,175
農業集落排水事業	135,768,745	559,807,831	△ 424,039,086
土地区画整理事業	43,194,107	581,488,647	△ 538,294,540
下水道事業	4,987,478,282	10,296,012,441	△ 5,308,534,159
住宅新築資金等貸付事業	88,181,302	63,814,302	24,367,000
棕本財産区	408,468	103,683	304,785
計	210,423,224,190	208,156,870,016	2,266,354,174

ウ 各会計の繰入金・繰出金の状況

平成26年度の各会計の繰入金・繰出金の状況は、表3のとおりである。

表3 繰入金・繰出金の状況

(単位：円)

区 分	繰 入 金		繰 出 金		
一 般 会 計	住宅新築資金等 貸付事業	19,977,000	国民健康保険事業 (事業勘定)	1,996,657,000	
	棕本財産区	300,000	介護保険事業	3,521,090,000	
			後期高齢者医療事業	3,147,946,000	
			簡易水道事業	396,180,000	
			農業集落排水事業	424,100,000	
			土地区画整理事業	538,295,000	
			下水道事業	5,453,000,000	
小 計	20,277,000		15,477,268,000		
特 別 会 計	モーターボート 競走事業				
	国民健康保険事業 (事業勘定)	一般会計	1,996,657,000	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	13,076,000
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	国民健康保険事業 (事業勘定)	13,076,000		
	介護保険事業	一般会計	3,521,090,000		
	後期高齢者医療事業	一般会計	3,147,946,000		
	簡易水道事業	一般会計	396,180,000		
	農業集落排水事業	一般会計	424,100,000		
	土地区画整理事業	一般会計	538,295,000		
	下水道事業	一般会計	5,453,000,000		
	住宅新築資金等 貸付事業			一般会計	19,977,000
	棕本財産区			一般会計	300,000
小 計	15,490,344,000		33,353,000		
合 計	15,510,621,000		15,510,621,000		

(注) 上記以外に一般会計から水道事業会計に110,672,000円、農業共済事業会計に77,657,000円を繰り出している。

## (2) 決算の前年度比較

平成26年度の総計決算額を平成25年度と比較すると、表4のとおりで、歳入が8億6,204万2千円(0.4%)増加し、歳出が18億7,790万9千円(0.8%)増加している。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入が38億7,555万円(3.6%)増加し、歳出が46億3,696万6千円(4.4%)増加している。

次に、特別会計を見ると、歳入の総額が30億1,350万9千円(2.6%)減少し、歳出の総額が27億5,905万8千円(2.4%)減少している。

その特別会計において、歳入、歳出の決算額がそれぞれ増加した主なものは、国民健康保険事業特別会計の事業勘定で歳入が19億34万9千円(6.7%)、歳出が22億6,208万3千円(8.0%)、介護保険事業特別会計で歳入が7億8,616万2千円(3.1%)、歳出が7億7,434万7千円(3.1%)それぞれ増加した一方で、歳入、歳出の決算額がそれぞれ減少した主なものは、モーターボート競走事業特別会計で歳入が52億6,031万6千円(11.6%)、歳出が52億9,567万9千円(11.7%)、土地区画整理事業特別会計で歳入が2億9,641万4千円(33.8%)、歳出が2億8,379万4千円(32.8%)減少した。

平成26年度の純計決算額を平成25年度と比較すると、表5のとおりとなり、一般会計と特別会計の合計では、歳入が1億9,568万2千円(0.1%)増加し、歳出が12億1,154万9千円(0.6%)増加している。

ア 総計による決算の前年度比較

表4 総計決算

区 分	歳 入						
	平成26年度		平成25年度		対前年度決算		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般会計	111,438,347	49.3	107,562,797	47.8	3,875,550	3.6	
特別会計	114,495,499	50.7	117,509,008	52.2	△ 3,013,509	△ 2.6	
モーターボート 競走事業	40,188,772	17.8	45,449,088	20.2	△ 5,260,316	△ 11.6	
国民健康 事業	事業勘定	30,451,566	13.5	28,551,217	12.7	1,900,349	6.7
	直営診療 施設勘定	21,593	0.0	31,509	0.0	△ 9,916	△ 31.5
介護保険事業	25,949,143	11.5	25,162,981	11.2	786,162	3.1	
後期高齢者 医療事業	5,638,261	2.5	5,316,669	2.4	321,592	6.0	
簡易水道事業	575,738	0.3	834,539	0.4	△ 258,801	△ 31.0	
農業集落排水 事業	559,869	0.2	557,246	0.2	2,623	0.5	
土地区画整理 事業	581,489	0.3	877,903	0.4	△ 296,414	△ 33.8	
下水道事業	10,440,478	4.6	10,636,648	4.7	△ 196,170	△ 1.8	
住宅新築資金等 貸付事業	88,181	0.0	90,777	0.0	△ 2,596	△ 2.9	
棕本財産区	408	0.0	430	0.0	△ 22	△ 5.1	
合 計	225,933,846	100.0	225,071,804	100.0	862,042	0.4	

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
平成26年度		平成25年度		対前年度決算		平成26年度	平成25年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
109,815,838	49.1	105,178,872	47.4	4,636,966	4.4	1,622,509	2,383,925	△ 761,416
113,851,653	50.9	116,610,711	52.6	△ 2,759,058	△ 2.4	643,845	898,297	△ 254,452
40,140,925	17.9	45,436,604	20.5	△ 5,295,679	△ 11.7	47,846	12,484	35,362
30,449,853	13.6	28,187,770	12.7	2,262,083	8.0	1,713	363,447	△ 361,734
21,593	0.0	31,508	0.0	△ 9,915	△ 31.5	1	1	0
25,547,341	11.4	24,772,994	11.2	774,347	3.1	401,801	389,987	11,814
5,594,700	2.5	5,271,517	2.4	323,183	6.1	43,561	45,152	△ 1,591
575,736	0.3	811,190	0.4	△ 235,454	△ 29.0	2	23,348	△ 23,346
559,808	0.3	556,839	0.3	2,969	0.5	61	407	△ 346
581,489	0.3	865,283	0.4	△ 283,794	△ 32.8	0	12,620	△ 12,620
10,296,012	4.6	10,595,112	4.8	△ 299,100	△ 2.8	144,466	41,536	102,930
83,791	0.0	81,468	0.0	2,323	2.9	4,390	9,310	△ 4,920
404	0.0	426	0.0	△ 22	△ 5.2	5	5	0
223,667,492	100.0	221,789,583	100.0	1,877,909	0.8	2,266,354	3,282,222	△ 1,015,868

イ 純計による決算の前年度比較

表5 純計決算

区 分	歳 入						
	平成26年度		平成25年度		対前年度決算		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般会計	111,418,070	52.9	107,545,347	51.2	3,872,723	3.6	
特別会計	99,005,155	47.1	102,682,196	48.8	△ 3,677,041	△ 3.6	
モーターボート 競走事業	40,188,772	19.1	45,449,088	21.6	△ 5,260,316	△ 11.6	
保国 険民 事健 業康	事業勘定	28,454,909	13.5	27,022,414	12.9	1,432,495	5.3
	直営診療 施設勘定	8,517	0.0	9,839	0.0	△ 1,322	△ 13.4
介護保険事業	22,428,053	10.7	21,766,380	10.4	661,673	3.0	
後期高齢者 医療事業	2,490,315	1.2	2,330,539	1.1	159,776	6.9	
簡易水道事業	179,558	0.1	444,772	0.2	△ 265,214	△ 59.6	
農業集落排水 事業	135,769	0.1	146,346	0.1	△ 10,577	△ 7.2	
土地区画整理 事業	43,194	0.0	63,962	0.0	△ 20,768	△ 32.5	
下水道事業	4,987,478	2.4	5,357,648	2.5	△ 370,170	△ 6.9	
住宅新築資金等 貸付事業	88,181	0.0	90,777	0.0	△ 2,596	△ 2.9	
棕本財産区	408	0.0	430	0.0	△ 22	△ 5.1	
合 計	210,423,224	100.0	210,227,542	100.0	195,682	0.1	

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
平成26年度		平成25年度		対前年度決算		平成26年度	平成25年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
94,338,570	45.3	90,373,730	43.7	3,964,840	4.4	17,079,500	17,171,617	△ 92,117
113,818,300	54.7	116,571,591	56.3	△ 2,753,291	△ 2.4	△ 14,813,146	△ 13,889,395	△ 923,751
40,140,925	19.3	45,436,604	22.0	△ 5,295,679	△ 11.7	47,846	12,484	35,362
30,436,777	14.6	28,166,100	13.6	2,270,677	8.1	△ 1,981,868	△ 1,143,686	△ 838,182
21,593	0.0	31,508	0.0	△ 9,915	△ 31.5	△ 13,076	△ 21,669	8,593
25,547,341	12.3	24,772,994	12.0	774,347	3.1	△ 3,119,289	△ 3,006,614	△ 112,675
5,594,700	2.7	5,271,517	2.5	323,183	6.1	△ 3,104,385	△ 2,940,978	△ 163,407
575,736	0.3	811,190	0.4	△ 235,454	△ 29.0	△ 396,178	△ 366,419	△ 29,759
559,808	0.3	556,839	0.3	2,969	0.5	△ 424,039	△ 410,493	△ 13,546
581,489	0.3	865,283	0.4	△ 283,794	△ 32.8	△ 538,295	△ 801,321	263,026
10,296,012	4.9	10,595,112	5.1	△ 299,100	△ 2.8	△ 5,308,534	△ 5,237,464	△ 71,070
63,814	0.0	64,318	0.0	△ 504	△ 0.8	24,367	26,460	△ 2,093
104	0.0	126	0.0	△ 22	△ 17.5	305	305	0
208,156,870	100.0	206,945,321	100.0	1,211,549	0.6	2,266,354	3,282,222	△ 1,015,868

### (3) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表6のとおりで、一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

#### ア 一般会計

一般会計は、平成26年度の歳入総額1,114億3,834万7千円、歳出総額1,098億1,583万8千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は16億2,250万9千円の黒字となり、平成25年度の23億8,392万5千円に比べ7億6,141万6千円減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源10億8,191万4千円を差し引いた実質収支は、5億4,059万5千円の黒字となっており、前年度実質収支18億4,879万3千円を差し引いた単年度収支は、13億819万8千円の赤字となっている。

#### イ 特別会計

特別会計は、平成26年度の歳入総額1,144億9,549万9千円、歳出総額1,138億5,165万3千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は6億4,384万6千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,157万5千円を差し引いた実質収支は、6億3,227万1千円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支8億4,665万1千円を差し引いた単年度収支は、2億1,438万円の赤字となっている。

表6 一般会計及び特別会計の財政収支

(単位:千円)

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
		平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
歳 入 総 額	A	111,438,347	107,562,797	114,495,499	117,509,008	225,933,845	225,071,804
歳 出 総 額	B	109,815,838	105,178,872	113,851,653	116,610,711	223,667,491	221,789,583
形式収支(A-B)	C	1,622,509	2,383,925	643,846	898,297	2,266,355	3,282,222
翌年度へ繰り越すべき財源(注)	D	1,081,914	535,132	11,575	51,646	1,093,489	586,777
実質収支(C-D)	E	540,595	1,848,793	632,271	846,651	1,172,865	2,695,444
前年度実質収支	F	1,848,793	1,543,775	846,651	860,411	2,695,443	2,404,185
単年度収支(E-F)	G	△ 1,308,198	305,018	△ 214,380	△ 13,760	△ 1,522,578	291,259

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額である。

#### (4) 財政構造の状況（普通会計）

財政構造については、普通会計（注1）を基準とした財政力指数等によって財政基盤の強弱、財政構造の弾力性などが検証されるものであり、当該指数等（表7参照）を示すと、次のとおりである。

（注1）普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計に土地区画整理事業及び住宅新築資金等貸付事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計として集計したものである。

##### ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を把握する数値として一般的に利用され、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この数値が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされており、平成26年度の財政力指数は0.75、単年度指数（注2）は0.74となっている。

（注2）単年度指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

##### イ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の指標となるもので、標準財政規模（注3）に対する実質収支額の割合であり、3～5パーセント程度が望ましいとされている。平成26年度の実質収支額は5億4,498万5千円、標準財政規模は671億5,154万4千円で、実質収支比率は0.8パーセントとなっている。

（注3）標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

##### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額を、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額で除したものである。この比率が70～80パーセントの間に分布すると、新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があると考えられているが、平成26年度は91.4パーセントで、平成25年度と比較して0.7ポイント上昇している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債発行の適正規模を判断するための指標で、平成26年度は13.9パーセントであり、平成25年度と比較して0.8ポイント低下している。

表7 財政分析指標

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
基準財政収入額(千円)	33,700,011	33,569,735	33,350,547	33,331,827
基準財政需要額(千円)	45,379,634	44,412,097	44,434,097	44,754,057
標準財政規模(千円)	67,151,544	67,006,267	66,487,128	66,228,474
財政力指数	0.75	0.75	0.74	0.74
単年度指数	0.74	0.76	0.75	0.74
実質収支比率(%)	0.8	2.8	2.3	4.9
経常収支比率(%)	91.4	90.7	92.7	90.8
公債費負担比率(%)	13.9	14.7	14.9	15.4

#### (5) 性質別経費の状況（普通会計）

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、表8のとおりで、平成25年度と比較すると、義務的経費が9億6,761万3千円(1.9%)、投資的経費が35億9,529万7千円(22.5%)増加し、その他の経費が6,540万4千円(0.2%)増加している。

平成26年度において義務的経費が増加した主な理由は、扶助費が増加したことによるもので、投資的経費が増加した主な理由は、新斎場整備事業、リサイクルセンター建設事業、新最終処分場等建設事業などの普通建設事業費及び農業用施設災害復旧事業などの災害復旧事業費が増加したことによるものであり、その他の経費が増加した主な理由は、補助費等及び繰出金が増加したことによるものである。

そして、構成比を見ると、義務的経費は47.6パーセントで、平成25年度と比較すると、1.1ポイント低下しており、投資的経費は17.8パーセントで、平成25年度と比較すると2.6ポイント上昇しており、その他の経費は34.6パーセントで、平成25年度と比較すると1.5ポイント低下している。

表 8 普通会計における性質別経費の状況 (単位：千円・%・P)

区 分		平成 26 年度		平成 25 年度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	人 件 費	19,581,014	17.8	19,262,103	18.3	318,911	△ 0.5
	扶 助 費	21,980,049	20.0	20,691,067	19.6	1,288,982	0.4
	公 債 費	10,716,795	9.7	11,357,075	10.8	△ 640,280	△ 1.0
	計	52,277,858	47.6	51,310,245	48.7	967,613	△ 1.1
投資的経費	普通建設事業費	18,215,281	16.6	15,348,729	14.6	2,866,552	2.0
	うち単独事業費	11,880,913	10.8	9,844,769	9.4	2,036,144	1.4
	災害復旧事業費	1,380,938	1.3	652,193	0.6	728,745	0.7
	計	19,596,219	17.8	16,000,922	15.2	3,595,297	2.6
その他の経費	物 件 費	16,286,987	14.8	16,769,710	15.9	△ 482,723	△ 1.1
	維持補修費	922,856	0.8	997,271	1.0	△ 74,415	△ 0.2
	補助費等	4,804,038	4.4	3,938,082	3.7	865,956	0.7
	積 立 金	1,006,705	0.9	1,919,638	1.8	△ 912,933	△ 0.9
	投資及び 出資金・貸付金	113,100	0.1	389,000	0.4	△ 275,900	△ 0.3
	繰 出 金	14,915,083	13.6	13,969,664	13.3	945,419	0.3
	計	38,048,769	34.6	37,983,365	36.1	65,404	△ 1.5
合 計	109,922,846	100.0	105,294,532	100.0	4,628,314	0.0	

## 2 平成 26 年度津市一般会計歳入歳出決算の状況

### (1) 歳 入

一般会計の款別歳入の収入済額の状況は、表 9 のとおりで、平成 26 年度歳入の収入済額は、1,114 億 3,834 万 7 千円で、予算現額に対する収入率は、96.5 パーセントで、平成 25 年度と比較すると、1.6 ポイント低下し、調定額に対する収入率は、97.2 パーセントで、平成 25 年度と比較すると、0.3 ポイント上昇している。

収入済額は、平成 25 年度と比較すると、38 億 7,555 万円 (3.6%) 増加しており、増加した主なものは、国庫支出金 25 億 1,204 万 7 千円 (18.1%)、繰入金 7 億 6,415 万 4 千円 (65.1%) である。

一方、減少した主なものは、諸収入 2 億 5,671 万 3 千円 (17.0%)、市債 4 億 4,380 万円 (3.5%) である。

次に、歳入の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、表 10 のとおりであり、市税、諸収入等の自主財源は 507 億 8,645 万 9 千円で、構成比は 45.6 パーセントとなり、平成 25 年度と比較すると、9 億 4,019 万 4 千円 (1.9%) 増加し、構成比は 0.7 ポイント低下している。

次に、地方交付税、国庫支出金等の依存財源について見ると、収入済額は 606 億 5,188 万 7 千円で、構成比は 54.4 パーセントとなり、平成 25 年度と比較すると、29 億 3,535 万 6 千円 (5.1%) 増加し、構成比は 0.7 ポイント上昇している。

また、不納欠損額・収入未済額の状況は、表 11 のとおりで、不納欠損額は 1 億 4,593 万 8 千円、収入未済額は 30 億 1,701 万 8 千円となっており、調定額に対する構成比を平成 25 年度と比較すると、不納欠損額は 0.1 パーセントで 0.1 ポイント低下しており、収入未済額は 2.6 パーセントで 0.3 ポイント低下している。

表9 款別歳入決算額

区 分	平成26年度				
	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	対予算 収入率	対調定 収入率
市 税	40,034,719	43,005,841	40,810,568	101.9	94.9
地 方 譲 与 税	840,201	933,839	933,839	111.1	100.0
利 子 割 交 付 金	107,000	102,656	102,656	95.9	100.0
配 当 割 交 付 金	220,000	358,745	358,745	163.1	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	205,215	205,215	684.1	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,160,000	3,301,479	3,301,479	104.5	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	300,000	317,769	317,769	105.9	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	160,000	145,743	145,743	91.1	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	48,717	48,717	48,717	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	155,609	155,609	155,609	100.0	100.0
地 方 交 付 税	19,313,334	20,072,491	20,072,491	103.9	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,000	44,262	44,262	98.4	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,029,155	1,996,121	1,880,502	92.7	94.2
使 用 料 及 び 手 数 料	2,133,658	2,754,546	2,153,260	100.9	78.2
国 庫 支 出 金	17,853,261	16,362,366	16,362,366	91.6	100.0
県 支 出 金	6,550,868	6,390,996	6,390,996	97.6	100.0
財 産 収 入	319,173	355,434	353,700	110.8	99.5
寄 附 金	15,674	16,007	16,007	102.1	100.0
繰 入 金	5,856,439	1,937,124	1,937,124	33.1	100.0
繰 越 金	2,383,925	2,383,925	2,383,925	100.0	100.0
諸 収 入	1,176,186	1,500,417	1,251,373	106.4	83.4
市 債	12,740,800	12,212,000	12,212,000	95.8	100.0
合 計	115,473,718	114,601,302	111,438,347	96.5	97.2

## 比較表

(単位:千円・%)

平成25年度					対前年度収入済額	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	対予算 収入率	対調定 収入率		
39,494,550	43,325,729	40,809,911	103.3	94.2	657	0.0
940,201	975,384	975,384	103.7	100.0	△ 41,545	△ 4.3
95,000	129,583	129,583	136.4	100.0	△ 26,927	△ 20.8
60,000	194,762	194,762	324.6	100.0	163,983	84.2
14,000	326,449	326,449	—	100.0	△ 121,234	△ 37.1
2,600,000	2,736,057	2,736,057	105.2	100.0	565,422	20.7
300,000	340,486	340,486	113.5	100.0	△ 22,717	△ 6.7
310,000	396,400	396,400	127.9	100.0	△ 250,657	△ 63.2
49,097	49,097	49,097	100.0	100.0	△ 380	△ 0.8
170,607	170,607	170,607	100.0	100.0	△ 14,998	△ 8.8
19,271,538	19,771,281	19,771,281	102.6	100.0	301,210	1.5
45,000	50,320	50,320	111.8	100.0	△ 6,058	△ 12.0
1,961,014	1,996,344	1,869,687	95.3	93.7	10,815	0.6
2,120,599	2,798,392	2,207,885	104.1	78.9	△ 54,625	△ 2.5
14,393,640	13,850,319	13,850,319	96.2	100.0	2,512,047	18.1
6,309,825	6,069,986	6,069,986	96.2	100.0	321,010	5.3
171,331	212,938	210,683	123.0	98.9	143,017	67.9
14,040	11,679	11,679	83.2	100.0	4,328	37.1
4,683,066	1,172,970	1,172,970	25.0	100.0	764,154	65.1
2,055,363	2,055,364	2,055,364	100.0	100.0	328,561	16.0
1,336,693	1,723,087	1,508,086	112.8	87.5	△ 256,713	△ 17.0
13,248,700	12,655,800	12,655,800	95.5	100.0	△ 443,800	△ 3.5
109,644,265	111,013,035	107,562,797	98.1	96.9	3,875,550	3.6

表10 自主財源と依存財源

(単位:千円・%・P)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	40,810,568	36.6	40,809,911	37.9	657	△ 1.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,880,502	1.7	1,869,687	1.7	10,815	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,153,260	1.9	2,207,885	2.1	△ 54,625	△ 0.2
	財 産 収 入	353,700	0.3	210,683	0.2	143,017	0.1
	寄 附 金	16,007	0.0	11,679	0.0	4,328	0.0
	繰 入 金	1,937,124	1.7	1,172,970	1.1	764,154	0.6
	繰 越 金	2,383,925	2.1	2,055,364	1.9	328,561	0.2
	諸 収 入	1,251,373	1.1	1,508,086	1.4	△ 256,713	△ 0.3
	計	50,786,459	45.6	49,846,265	46.3	940,194	△ 0.7
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	933,839	0.8	975,384	0.9	△ 41,545
利 子 割 交 付 金		102,656	0.1	129,583	0.1	△ 26,927	0.0
配 当 割 交 付 金		358,745	0.3	194,762	0.2	163,983	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		205,215	0.2	326,449	0.3	△ 121,234	△ 0.1
地 方 消 費 税 交 付 金		3,301,479	3.0	2,736,057	2.5	565,422	0.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		317,769	0.3	340,486	0.3	△ 22,717	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		145,743	0.1	396,400	0.4	△ 250,657	△ 0.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		48,717	0.0	49,097	0.0	△ 380	0.0
地 方 特 例 交 付 金		155,609	0.1	170,607	0.2	△ 14,998	△ 0.1
地 方 交 付 税		20,072,491	18.0	19,771,281	18.4	301,210	△ 0.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		44,262	0.0	50,320	0.1	△ 6,058	△ 0.1
国 庫 支 出 金		16,362,366	14.7	13,850,319	12.9	2,512,047	1.8
県 支 出 金		6,390,996	5.7	6,069,986	5.6	321,010	0.1
市 債		12,212,000	11.0	12,655,800	11.8	△ 443,800	△ 0.8
計	60,651,887	54.4	57,716,531	53.7	2,935,356	0.7	
合 計	111,438,347	100.0	107,562,797	100.0	3,875,550	0.0	

表11 不納欠損額・収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
調 定 額	114,601,302	100.0	111,013,035	100.0	3,588,267	3.2
収 入 済 額	111,438,347	97.2	107,562,797	96.9	3,875,550	3.6
不 納 欠 損 額	145,938	0.1	194,482	0.2	△ 48,544	△ 25.0
市 税	131,178	0.1	181,003	0.2	△ 49,825	△ 27.5
分担金及び負担金	13,609	0.0	12,331	0.0	1,278	10.4
使用料及び手数料	49	0.0	73	0.0	△ 24	△ 32.9
諸 収 入	1,102	0.0	1,075	0.0	27	-
収 入 未 済 額	3,017,018	2.6	3,255,756	2.9	△ 238,738	△ 7.3
市 税	2,064,095	1.8	2,334,815	2.1	△ 270,720	△ 11.6
分担金及び負担金	102,010	0.1	114,326	0.1	△ 12,316	△ 10.8
使用料及び手数料	601,237	0.5	590,434	0.5	10,803	1.8
財 産 収 入	1,734	0.0	2,255	0.0	△ 521	△ 23.1
諸 収 入	247,941	0.2	213,927	0.2	34,014	15.9

次に、歳入における款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 市 税

歳入決算額の36.6パーセントを占める市税の収入済額は、408億1,056万8千円で、平成25年度より65万7千円増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	40,034,719	43,005,841	40,810,568	131,178	2,064,095
平成25年度	39,494,550	43,325,729	40,809,911	181,003	2,334,815
増 減 額	540,169	△ 319,888	657	△ 49,825	△ 270,720

税目別に市税の収入状況を見ると、表12のとおりで、現年度分の収入済額は、平成25年度より1億4,362万5千円増加し、402億7,510万2千円となっている。

一方、滞納繰越分の収入済額は、平成25年度より1億4,296万8千円減少し、5億3,546万6千円となっている。

また、収納率は、現年度分が平成25年度より0.2ポイント上昇し、99.0パーセントとなり、滞納繰越分は平成25年度より2.1ポイント低下し、23.0パーセントとなっている。

表12 税目別市税収入の状況

(単位:千円・%・P)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減		
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
現年度分	市 民 税	19,233,652	99.2	19,220,496	98.9	13,156	0.3
	固 定 資 産 税	16,394,022	98.8	16,246,660	98.6	147,362	0.2
	軽 自 動 車 税	568,074	98.2	551,201	98.0	16,873	0.2
	市 た ば こ 税	1,855,155	100.0	1,916,982	100.0	△ 61,827	0.0
	入 湯 税	42,826	99.4	43,012	99.3	△ 186	0.1
	都 市 計 画 税	2,181,374	98.8	2,153,126	98.6	28,248	0.2
	計	40,275,102	99.0	40,131,477	98.8	143,625	0.2
滞納繰越分	市 民 税	239,256	28.6	313,471	30.9	△ 74,215	△ 2.3
	固 定 資 産 税	253,010	19.8	312,024	21.5	△ 59,014	△ 1.7
	軽 自 動 車 税	9,233	21.0	10,210	21.1	△ 977	△ 0.1
	入 湯 税	176	50.7	527	36.5	△ 351	14.2
	都 市 計 画 税	33,791	19.8	41,509	21.5	△ 7,718	△ 1.7
	特別土地保有税	-	-	692	100.0	△ 692	-
	計	535,466	23.0	678,434	25.1	△ 142,968	△ 2.1
合 計	40,810,567	94.9	40,809,911	94.2	656	0.7	

次に、平成26年度の市税の税目別不納欠損額の状況を見ると、表13のとおりで、平成25年度より4,982万5千円（27.5%）減少し、件数は4,273件で、平成25年度より129件減少している。

税目別の不納欠損額の主なものは、市民税8,100万4千円、固定資産税・都市計画税4,499万7千円で、不納欠損額全体の96.1パーセントを占めている。

表13 市税の税目別不納欠損額の状況

(単位:件・千円)

区 分	滞納処分の執行停止後3年を経過したものの滞納処分をする財産がなく、また滞納処分によって生活を著しく窮迫させるもの				その所在及び滞納処分することのできる財産がともに不明のもの		滞納処分の執行停止と同時に欠損処分にしたもの		時効消滅(滞納処分の執行停止中及び催告中のもの)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	市 民 税	個 人 普 通 徴 収	228	16,190	78	5,909	52	3,917	1,353	51,205	1,711	77,221
	特 別 徴 収	1	203	0	0	2	16	8	304	11	523	
	法 人	10	416	0	0	22	1,098	23	1,746	55	3,260	
計		239	16,808	78	5,909	76	5,031	1,384	53,255	1,777	81,004	
固 定 資 産 税		178	13,444	57	773	54	8,890	757	21,890	1,046	44,997	
都 市 計 画 税												
軽 自 動 車 税		119	343	13	44	13	90	1,305	4,701	1,450	5,177	
入 湯 税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
平成26年度合計		536	30,595	148	6,727	143	14,011	3,446	79,846	4,273	131,178	
平成25年度合計		337	14,292	87	1,463	314	77,687	3,664	87,562	4,402	181,003	

第2款 地方譲与税

調定額、収入済額ともに9億3,383万9千円で、平成25年度より4,154万5千円(4.3%)減少している。

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	840,201	933,839	933,839	0	0
平成25年度	940,201	975,384	975,384	0	0
増 減 額	△ 100,000	△ 41,545	△ 41,545	0	0

### 第3款 利子割交付金

調定額、収入済額ともに1億265万6千円で、平成25年度より2,692万7千円(20.8%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	107,000	102,656	102,656	0	0
平成25年度	95,000	129,583	129,583	0	0
増減額	12,000	△26,927	△26,927	0	0

### 第4款 配当割交付金

調定額、収入済額ともに3億5,874万5千円で、平成25年度より1億6,398万3千円(84.2%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	220,000	358,745	358,745	0	0
平成25年度	60,000	194,762	194,762	0	0
増減額	160,000	163,983	163,983	0	0

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額ともに2億521万5千円で、平成25年度より1億2,123万4千円(37.1%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	30,000	205,215	205,215	0	0
平成25年度	14,000	326,449	326,449	0	0
増減額	16,000	△121,234	△121,234	0	0

## 第6款 地方消費税交付金

調定額、収入済額ともに33億147万9千円で、平成25年度より5億6,542万2千円（20.7%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	3,160,000	3,301,479	3,301,479	0	0
平成25年度	2,600,000	2,736,057	2,736,057	0	0
増減額	560,000	565,422	565,422	0	0

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

調定額、収入済額ともに3億1,776万9千円で、平成25年度より2,271万7千円（6.7%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	300,000	317,769	317,769	0	0
平成25年度	300,000	340,486	340,486	0	0
増減額	0	△22,717	△22,717	0	0

## 第8款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額ともに1億4,574万3千円で、平成25年度より2億5,065万7千円（63.2%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	160,000	145,743	145,743	0	0
平成25年度	310,000	396,400	396,400	0	0
増減額	△150,000	△250,657	△250,657	0	0

### 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額ともに4,871万7千円で、平成25年度より38万円（0.8%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	48,717	48,717	48,717	0	0
平成25年度	49,097	49,097	49,097	0	0
増減額	△380	△380	△380	0	0

### 第10款 地方特例交付金

調定額、収入済額ともに1億5,560万9千円で、平成25年度より1,499万8千円（8.8%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	155,609	155,609	155,609	0	0
平成25年度	170,607	170,607	170,607	0	0
増減額	△14,998	△14,998	△14,998	0	0

### 第11款 地方交付税

調定額、収入済額ともに200億7,249万1千円で、平成25年度より3億121万円（1.5%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	19,313,334	20,072,491	20,072,491	0	0
平成25年度	19,271,538	19,771,281	19,771,281	0	0
増減額	41,796	301,210	301,210	0	0

## 第12款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額ともに4,426万2千円で、平成25年度より605万8千円(12.0%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	45,000	44,262	44,262	0	0
平成25年度	45,000	50,320	50,320	0	0
増減額	0	△6,058	△6,058	0	0

## 第13款 分担金及び負担金

収入済額は18億8,050万2千円で、平成25年度より1,081万5千円(0.6%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	2,029,155	1,996,121	1,880,502	13,609	102,010
平成25年度	1,961,014	1,996,344	1,869,687	12,331	114,326
増減額	68,141	△223	10,815	1,278	△12,316

分担金及び負担金の収入未済額の99.8パーセントを占める保育所入所負担金の収入状況は、表14のとおりであり、収入済額は15億2,825万8千円で、平成25年度より1,985万3千円増加しており、収納率は93.0パーセントで、平成25年度より0.7ポイント上昇している。

また、収入未済額は1億185万3千円で、平成25年度より1,220万3千円減少しており、不納欠損額は1,360万円で、平成25年度より133万1千円増加している。

表14 保育所入所負担金収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成26年度	現年度分	1,529,655	1,506,512 (1,505,451)	0	23,143 (24,204)	98.5 (98.4)
	滞納繰越分	114,056	21,746 (21,464)	13,600	78,710 (78,992)	19.1 (18.8)
	計	1,643,710	1,528,258 (1,526,915)	13,600	101,853 (103,196)	93.0 (92.9)
平成25年度	現年度分	1,504,340	1,480,176	0	24,164	98.4
	滞納繰越分	130,388	28,229	12,268	89,891	21.6
	計	1,634,729	1,508,405	12,268	114,056	92.3
増 減	現年度分	25,315	26,336 (25,275)	0	△ 1,021 (40)	0.1 (0.0)
	滞納繰越分	△ 16,333	△ 6,483 (△ 6,764)	1,331	△ 11,181 (△ 10,900)	△ 2.6 (△ 2.8)
	計	8,982	19,853 (18,511)	1,331	△ 12,203 (△ 10,860)	0.7 (0.6)

(注) 平成25年度の収入済額には還付未済額が含まれていないことから、収納率比較のため、平成26年度の収入済額等に括弧書きで還付未済額を除いた額を記載している。

#### 第14款 使用料及び手数料

収入済額は21億5,326万円で、平成25年度より5,462万5千円(2.5%)減少している。

不納欠損額は4万9千円で、衛生使用料である。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成26年度	2,133,658	2,754,546	2,153,260	49	601,237
平成25年度	2,120,599	2,798,392	2,207,885	73	590,434
増 減 額	13,059	△ 43,846	△ 54,625	△ 24	10,803

使用料及び手数料の収入未済額の99.0パーセントを占める市営住宅使用料の収入状況は、表15のとおりであり、収入済額は3億2,772万1千円で、平成25年度より450万7千円減少しており、収納率は35.5パーセントで、平成25年度より0.7ポイント低下している。

また、収入未済額は5億9,511万1千円で、平成25年度より949万3千円増加している。

表15 市営住宅使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成26年度	現年度分	337,214	301,067	0	36,147	89.3
	滞納繰越分	585,618	26,654	0	558,964	4.6
	計	922,832	327,721	0	595,111	35.5
平成25年度	現年度分	341,717	304,418	0	37,300	89.1
	滞納繰越分	576,129	27,811	0	548,318	4.8
	計	917,847	332,228	0	585,618	36.2
増 減	現年度分	△ 4,503	△ 3,351	0	△ 1,153	0.2
	滞納繰越分	9,489	△ 1,157	0	10,646	△ 0.2
	計	4,986	△ 4,507	0	9,493	△ 0.7

## 第15款 国庫支出金

調定額、収入済額ともに163億6,236万6千円で、平成25年度より25億1,204万7千円（18.1%）増加している。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成26年度	17,853,261	16,362,366	16,362,366	0	0
平成25年度	14,393,640	13,850,319	13,850,319	0	0
増 減 額	3,459,621	2,512,047	2,512,047	0	0

## 第16款 県支出金

調定額、収入済額ともに63億9,099万6千円で、平成25年度より3億2,101万円（5.3%）増加している。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成26年度	6,550,868	6,390,996	6,390,996	0	0
平成25年度	6,309,825	6,069,986	6,069,986	0	0
増 減 額	241,043	321,010	321,010	0	0

### 第17款 財産収入

収入済額は3億5,370万円で、平成25年度より1億4,301万7千円(67.9%)増加しており、収入済額の主なものは、土地建物貸付収入1億148万6千円、土地売却収入1億4,115万2千円、生産物売払収入7,203万円である。

収入未済額は173万4千円で、土地建物貸付収入である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	319,173	355,434	353,700	0	1,734
平成25年度	171,331	212,938	210,683	0	2,255
増減額	147,842	142,496	143,017	0	△521

### 第18款 寄附金

調定額、収入済額ともに1,600万7千円で、平成25年度より432万8千円(37.1%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	15,674	16,007	16,007	0	0
平成25年度	14,040	11,679	11,679	0	0
増減額	1,634	4,328	4,328	0	0

### 第19款 繰入金

調定額、収入済額ともに19億3,712万4千円で、平成25年度より7億6,415万4千円(65.1%)増加しており、収入済額の主なものは、減債基金繰入金3億7,200万円、職員退職手当基金繰入金2億円、公共施設整備基金繰入金10億6,722万9千円である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	5,856,439	1,937,124	1,937,124	0	0
平成25年度	4,683,066	1,172,970	1,172,970	0	0
増減額	1,173,373	764,154	764,154	0	0

## 第20款 繰越金

調定額、収入済額ともに23億8,392万5千円で、平成25年度より3億2,856万1千円（16.0%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	2,383,925	2,383,925	2,383,925	0	0
平成25年度	2,055,363	2,055,364	2,055,364	0	0
増減額	328,562	328,561	328,561	0	0

## 第21款 諸収入

収入済額は12億5,137万3千円で、平成25年度より2億5,671万3千円（17.0%）減少しており、収入済額の主なものは、延滞金2億18万9千円、総務雑入2億1,864万5千円、衛生雑入2億4,227万円である。

収入未済額は2億4,794万1千円で、平成25年度より3,401万4千円増加しており、不納欠損額は110万2千円で、総務雑入及び民生雑入である。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度	1,176,186	1,500,417	1,251,373	1,102	247,941
平成25年度	1,336,693	1,723,087	1,508,086	1,075	213,927
増減額	△160,507	△222,670	△256,713	27	34,014

諸収入の収入未済額の86.3パーセントを占める福祉資金貸付金元利収入、民生雑入の生活保護法第63条に係る返還金及び生活保護法第78条に係る徴収金の収入状況は、表16のとおりである。

主なものとしては、生活保護法第78条に係る徴収金で、収入済額は793万2千円で、平成25年度より355万9千円増加しており、収納率は8.1パーセントで、平成25年度より1.8ポイント上昇している。

収入未済額は9,049万9千円で、平成25年度より2,524万9千円増加している。

なお、福祉資金貸付金元利収入に係る収入未済額については、平成25年度より減少し、生活保護法第63条に係る返還金に係る収入未済額については、平成25年度より増加している。

表16 諸収入の主な未収金の収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	福祉資金貸付金元利収入	69,439	2,002	0	67,437	2.9
	生活保護法第63条に係る返還金	82,064	25,983	0	56,081	31.7
	生活保護法第78条に係る徴収金	98,431	7,932	0	90,499	8.1
	計	249,934	35,917	0	214,018	14.4
平成25年度	福祉資金貸付金元利収入	71,342	1,904	0	69,439	2.7
	生活保護法第63条に係る返還金	76,052	29,783	0	46,269	39.2
	生活保護法第78条に係る徴収金	69,622	4,373	0	65,249	6.3
	計	217,016	36,060	0	180,957	16.6
増減	福祉資金貸付金元利収入	△ 1,904	98	0	△ 2,002	0.2
	生活保護法第63条に係る返還金	6,012	△ 3,800	0	9,812	△ 7.5
	生活保護法第78条に係る徴収金	28,809	3,559	0	25,249	1.8
	計	32,918	△ 143	0	33,061	△ 2.2

## 第22款 市 債

調定額、収入済額ともに122億1,200万円で、平成25年度より4億4,380万円(3.5%)減少しており、収入済額の主なものは、衛生債26億290万円、教育債14億70万円、臨時財政対策債53億4,280万円である。

(単位：千円)

区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成26年度		12,740,800	12,212,000	12,212,000	0	0
平成25年度		13,248,700	12,655,800	12,655,800	0	0
増減額		△ 507,900	△ 443,800	△ 443,800	0	0

## (2) 歳 出

一般会計の款別歳出決算額の状況は、表 18 のとおりで、平成 26 年度の歳出決算額は 1,098 億 1,583 万 8 千円で、平成 25 年度より 46 億 3,696 万 6 千円 (4.4%) 増加している。増加した主なものは、民生費 24 億 1,284 万 1 千円 (7.0%)、衛生費 43 億 6,711 万 3 千円 (44.0%) である。

一方、減少した主なものは、総務費 26 億 1,150 万 6 千円 (16.6%)、公債費 6 億 4,174 万円 (5.8%) である。

予算現額に対する執行率は 95.1 パーセントとなり、平成 25 年度より 0.8 ポイント低下している。

翌年度繰越額及び不用額の状況は、表 17 のとおりであり、翌年度繰越額は 25 億 2,589 万 3 千円で、河川災害復旧事業など、31 事業が平成 26 年度内に完了しなかったことによるものである。

不用額は 31 億 3,198 万 7 千円で、予算現額に対する割合は 2.7 パーセントで、平成 25 年度より 2 億 4,921 万 8 千円増加し、予算現額に対する割合は 0.1 ポイント上昇している。

表 17 翌年度繰越額及び不用額の状況 (単位：千円・%・P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 不用額の割合
平成26年度	115,473,718	109,815,838	2,525,893	3,131,987	2.7
平成25年度	109,644,265	105,178,872	1,582,623	2,882,769	2.6
増 減	5,829,453	4,636,966	943,270	249,218	0.1

表18 款別歳出決算額

区 分	平成26年度			
	予算現額	支出済額		
		金額	構成比	対予算 執行率
議 会 費	635,214	630,400	0.6	99.2
総 務 費	13,442,853	13,076,278	11.9	97.3
民 生 費	38,344,926	36,904,634	33.6	96.2
衛 生 費	14,528,412	14,301,820	13.0	98.4
労 働 費	57,428	56,865	0.1	99.0
農 林 水 産 業 費	3,045,476	2,782,560	2.5	91.4
商 工 費	1,500,876	1,065,173	1.0	71.0
土 木 費	14,386,318	13,458,616	12.3	93.6
消 防 費	5,096,019	5,048,643	4.6	99.1
教 育 費	10,756,177	10,577,799	9.6	98.3
災 害 復 旧 費	3,023,640	1,380,982	1.3	45.7
公 債 費	10,478,280	10,476,070	9.5	100.0
諸 支 出 金	78,100	56,000	0.1	71.7
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0
合 計	115,473,718	109,815,838	100.0	95.1

## 比較表

(単位:千円・%)

平成25年度				対前年度支出済額	
予算現額	支出済額			増減額	増減率
	金額	構成比	対予算 執行率		
615,281	606,423	0.6	98.6	23,977	4.0
16,111,803	15,687,784	14.9	97.4	△ 2,611,506	△ 16.6
35,421,671	34,491,793	32.8	97.4	2,412,841	7.0
10,311,867	9,934,707	9.4	96.3	4,367,113	44.0
58,952	57,860	0.1	98.1	△ 995	△ 1.7
3,144,992	2,857,541	2.7	90.9	△ 74,981	△ 2.6
1,510,862	1,469,303	1.4	97.2	△ 404,130	△ 27.5
14,937,564	13,310,009	12.7	89.1	148,607	1.1
4,182,025	4,120,484	3.9	98.5	928,159	22.5
11,062,220	10,816,466	10.3	97.8	△ 238,667	△ 2.2
992,062	652,193	0.6	65.7	728,789	111.7
11,120,367	11,117,810	10.6	100.0	△ 641,740	△ 5.8
78,600	56,500	0.1	71.9	△ 500	△ 0.9
96,000	0	0.0	0.0	0	0.0
109,644,265	105,178,872	100.0	95.9	4,636,966	4.4

次に、歳出における款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

支出済額は6億3,040万円で、執行率は99.2パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が0.8パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	635,214	630,400	0	4,814	99.2
平成25年度	615,281	606,423	0	8,858	98.6
増 減	19,933	23,977	0	△4,044	0.6

### 第2款 総務費

支出済額は130億7,627万8千円で、執行率は97.3パーセントとなっており、主なものは、一般管理費52億7,916万8千円、財産管理費11億9,807万5千円、庁舎維持管理費9億2,118万1千円である。

翌年度繰越額は8,645万4千円で、主な事業は、防災物流施設整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.1パーセントで、主なものは、一般管理費5,694万2千円、庁舎維持管理費4,944万5千円、コミュニティ施設費2,914万円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	13,442,853	13,076,278	86,454	280,121	97.3
平成25年度	16,111,803	15,687,784	0	424,019	97.4
増 減	△2,668,950	△2,611,506	86,454	△143,898	△0.1

### 第3款 民生費

支出済額は369億463万4千円で、執行率は96.2パーセントとなっており、主なものは、障害者福祉費50億4,727万7千円、児童福祉総務費85億927万円、生活保護費51億338万円である。

翌年度繰越額は3,477万9千円で、主な事業は、げいのうわんぱく整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が3.7パーセントで、主なものは、国民健康保険費6億5,561万円、児童福祉総務費2億1,035万8千円、保育所費2億1,148万8千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 2 6 年 度	38,344,926	36,904,634	34,779	1,405,513	96.2
平成 2 5 年 度	35,421,671	34,491,793	57,436	872,442	97.4
増 減	2,923,255	2,412,841	△ 22,657	533,071	△ 1.2

#### 第 4 款 衛生費

支出済額は 143 億 182 万円で、執行率は 98.4 パーセントとなっており、主なものは、斎場費 28 億 7,169 万 1 千円、塵芥処理費 36 億 6,036 万 7 千円である。

翌年度繰越額は 1,298 万円で、主な事業は、リサイクルセンター建設事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が 1.5 パーセントで、主なものは、予防費 4,393 万 6 千円、塵芥処理費 8,653 万 2 千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 2 6 年 度	14,528,412	14,301,820	12,980	213,612	98.4
平成 2 5 年 度	10,311,867	9,934,707	14,950	362,210	96.3
増 減	4,216,545	4,367,113	△ 1,970	△ 148,598	2.1

#### 第 5 款 労働費

支出済額は 5,686 万 5 千円で、執行率は 99.0 パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が 1.0 パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 2 6 年 度	57,428	56,865	0	563	99.0
平成 2 5 年 度	58,952	57,860	0	1,092	98.1
増 減	△ 1,524	△ 995	0	△ 529	0.9

## 第6款 農林水産業費

支出済額は27億8,256万円で、執行率は91.4パーセントとなっており、主なものは、農業振興費3億6,350万3千円、農地費11億3,401万5千円である。

翌年度繰越額は1億8,648万4千円で、主な事業は、農山漁村活性化プロジェクト支援事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.5パーセントで、主なものは、農業振興費1,752万8千円、農地費3,043万2千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	3,045,476	2,782,560	186,484	76,432	91.4
平成25年度	3,144,992	2,857,541	178,888	108,563	90.9
増 減	△ 99,516	△ 74,981	7,596	△ 32,131	0.5

## 第7款 商工費

支出済額は10億6,517万3千円で、執行率は71.0パーセントとなっており、主なものは、商工総務費4億3,351万1千円、観光費3億1,859万5千円である。

翌年度繰越額は3億8,107万4千円で、主な事業は、プレミアム商品券発行事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が3.6パーセントで、主なものは、商工業振興費2,769万円、観光費2,591万2千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	1,500,876	1,065,173	381,074	54,629	71.0
平成25年度	1,510,862	1,469,303	0	41,559	97.2
増 減	△ 9,986	△ 404,130	381,074	13,070	△ 26.2

## 第8款 土木費

支出済額は134億5,861万6千円で、執行率は93.6パーセントとなっており、主なものは、道路橋りょう総務費13億6,230万7千円、道路新設改良費22億3,354万1千円、公共下水道費54億5,295万6千円である。

翌年度繰越額は6億6,691万9千円で、主な事業は、篠ヶ広山口線及び山口山本線道路新設改良事業であり、不用額については、予算現額に対する割

合が 1.8 パーセントで、主なものは、道路維持費 3,626 万 6 千円、都市計画総務費 7,631 万 3 千円、公共下水道費 6,045 万 4 千円である。

(単位：千円・%・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 6 年 度		14,386,318	13,458,616	666,919	260,783	93.6
平 成 2 5 年 度		14,937,564	13,310,009	1,096,139	531,416	89.1
増	減	△ 551,246	148,607	△ 429,220	△ 270,633	4.5

### 第 9 款 消防費

支出済額は 50 億 4,864 万 3 千円で、執行率は 99.1 パーセントとなっており、主なものは、常備消防費 32 億 6,870 万 3 千円、消防施設費 14 億 8,470 万 1 千円である。

不用額については、予算現額に対する割合が 0.9 パーセントで、主なものは、常備消防費 2,009 万円、非常備消防費 2,254 万 1 千円である。

(単位：千円・%・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 6 年 度		5,096,019	5,048,643	0	47,375	99.1
平 成 2 5 年 度		4,182,025	4,120,484	1	61,541	98.5
増	減	913,994	928,159	△ 1	△ 14,166	0.6

### 第 10 款 教育費

支出済額は 105 億 7,779 万 9 千円で、執行率は 98.3 パーセントとなっており、主なものは、小学校費の学校管理費 26 億 9,571 万 7 千円、中学校費の学校管理費 14 億 6,560 万 1 千円、幼稚園費 16 億 1,627 万 8 千円である。

不用額については、予算現額に対する割合が 1.7 パーセントで、主なものは、小学校費の学校管理費 4,148 万 1 千円、中学校費の学校管理費 2,336 万 5 千円、幼稚園費 3,310 万 7 千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 6 年 度	10,756,177	10,577,799	0	178,378	98.3
平 成 2 5 年 度	11,062,220	10,816,466	14,245	231,509	97.8
増 減	△ 306,043	△ 238,667	△ 14,245	△ 53,131	0.5

### 第 11 款 災害復旧費

支出済額は 13 億 8,098 万 2 千円で、執行率は 45.7 パーセントとなっており、主なものは、農業用施設災害復旧費 4 億 5,771 万 5 千円、道路橋りょう災害復旧費 3 億 7,234 万円である。

翌年度繰越額は 11 億 5,720 万 4 千円で、主な事業は、農業用施設災害復旧事業であり、不用額については、予算現額に対する割合 16.1 パーセントで、主なものは、農地災害復旧費 6,899 万 8 千円、農業用施設災害復旧費 2 億 8,843 万 8 千円、河川災害復旧費 5,180 万 9 千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 6 年 度	3,023,640	1,380,982	1,157,204	485,454	45.7
平 成 2 5 年 度	992,062	652,193	220,965	118,904	65.7
増 減	2,031,578	728,789	936,239	366,550	△ 20.0

### 第 12 款 公債費

支出済額は、元金 94 億 4,828 万円と利子 10 億 2,779 万円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 6 年 度	10,478,280	10,476,070	0	2,210	100.0
平 成 2 5 年 度	11,120,367	11,117,810	0	2,557	100.0
増 減	△ 642,087	△ 641,740	0	△ 347	0.0

公債費の償還状況は、表 19 のとおりで、平成 26 年度末の市債現在高は 956 億 4,626 万 4 千円となっており、平成 25 年度末より 27 億 6,372 万円増加している。

表 19 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成25年度末 市債現在高	平成26年度 借入金	平成26年度償還金			平成26年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
92,882,544	12,212,000	9,448,280	1,027,790	10,476,070	95,646,264

## 第13款 諸支出金

支出済額は、共済組合貸付金 5,600 万円である。

不用額は、災害援護資金貸付金 2,210 万円で、予算現額に対する割合が 28.3 パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	78,100	56,000	0	22,100	71.7
平成25年度	78,600	56,500	0	22,100	71.9
増 減	△ 500	△ 500	0	0	△ 0.2

## 第14款 予備費

予備費は、執行されていない。

(単位：千円)

区 分	議決予算額	充用額	不用額
平成26年度	100,000	0	100,000
平成25年度	100,000	4,000	96,000
増 減	0	△ 4,000	4,000

### (3) まとめ

平成 26 年度の一般会計の決算状況(総計)を見ると、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、5 億 4,059 万 5 千円の黒字となっているが、当該実質収支から平成 26 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 13 億 819 万 8 千円の赤字となっている。このことから、今後、財政状況はさらに厳しさを増すことが予想される。

このような状況において、市税は、調定額が平成 25 年度と比較して 3 億 1,988 万 8 千円減少したものの、対調定収入率が 0.7 ポイント上昇し、収入未済額も平成 25 年度と比較して 2 億 7,072 万円減少しており、特別滞納整理推進室を中心に滞納処分を行うなど、前年度に引き続き債権回収に取り組んだ成果を反映したものであると考えられる。市税は、市財政の根幹をなすものであり、保育所入所負担金や市営住宅使用料などとともに応益、応能負担の原則に基づき、今後も自主財源の更なる確保に努められたい。

また、市債については、平成 26 年度末の残高は平成 25 年度より 27 億 6,372 万円増加し、借入額は平成 25 年度と比較して 4 億 4,380 万円減少しており、歳入に占める割合も 0.8 ポイント低下して 11.0 パーセントとなっている。

普通会計における投資的経費が 35 億 9,529 万 7 千円増加する中、平成 27 年度は市の 4 大プロジェクト事業のうち、施設の竣工となる新最終処分場・リサイクルセンター整備、津市産業・スポーツセンターの工事着工などの合併特例債の発行が大幅に増加する見込みであることから、合併特例債のような元利償還に対する交付税措置のある優位な市債の選択を行いながら、将来的な財政負担を考慮した上で、今後も事業を精査し、健全な財政運営に努められたい。

### 3 平成26年度津市特別会計歳入歳出決算の状況

#### (1) 平成26年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は401億8,877万2千円(表1参照)、歳出決算額は401億4,092万6千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は4,784万6千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

#### ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、事業収入225億8,060万1千円、諸収入175億5,525万円である。

事業収入のうち98.8パーセントを占める勝舟投票券売上収入の状況は表2のとおりで、売上収入は平成25年度より48億2,948万8千円減少している。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(項)	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
事業収入	22,855,513	22,580,601	56.2	98.8	27,353,959	60.2	△4,773,358	△17.5
使用料及び手数料	6,504	6,475	0.0	99.6	6,784	0.0	△309	△4.6
財産収入	33,657	33,962	0.1	100.9	2,307	0.0	31,655	-
繰越金	12,485	12,484	0.0	100.0	2,589	0.0	9,895	382.2
諸収入	19,392,109	17,555,250	43.7	90.5	18,083,449	39.8	△528,199	△2.9
計	42,300,268	40,188,772	100.0	95.0	45,449,088	100.0	△5,260,316	△11.6

表2 勝舟投票券売上収入等の状況

(単位:千円・人)

区分	平成26年度		平成25年度		増減	
	年間計	1日平均	年間計	1日平均	年間計	1日平均
勝舟投票券 売上収入	22,198,291	115,616	27,027,779	140,770	△4,829,488	△25,154
利用者数	5,166,713	26,910	5,158,952	26,870	7,761	40

#### イ 歳出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費382億6,626万6千円で、歳出総額の95.3パーセントを占めている。

事業費の主なものは、償還金、利子及び割引料237億7,827万6千円、繰出金90億8,877万円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成26年度末の市債現在高は18億8,741万5千円となっており、平成25年度末より3億9,347万3千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(項)	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	388,549	384,838	1.0	99.0	365,095	0.8	19,743	5.4
事業費	40,303,620	38,266,266	95.3	94.9	43,458,717	95.6	△ 5,192,451	△ 11.9
施設費	797,465	770,624	1.9	96.6	744,968	1.6	25,656	3.4
基金積立金	404,460	313,026	0.8	77.4	446,000	1.0	△ 132,974	△ 29.8
公債費	406,174	406,172	1.0	100.0	421,824	0.9	△ 15,652	△ 3.7
計	42,300,268	40,140,926	100.0	94.9	45,436,604	100.0	△ 5,295,678	△ 11.7

表4 公債費の償還状況

(単位:千円)

平成25年度末 市債現在高	平成26年度 借入額	平成26年度償還額			平成26年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
2,280,888	0	393,473	12,699	406,172	1,887,415

## ウ まとめ

平成26年度の歳入歳出差引額は、4,784万6千円の黒字となっている。これは、業界初の試みとしてグレード競走がゴールデンウィークに開催されたこと、また、津インクルでの売上げが好調であったことが主な要因と考えられる。

近年、1人当たりの購買額の減少傾向と相まって、売上額は前年度より減少しているが、津インクルが開設された平成23年度以降の売上は向上してきている。

今後においては、公債費の償還額が減少することにより、財政負担の軽減が見込まれるが、モーターボート競走事業の円滑な運営が図られるよう、ファン拡大やグレードの高いレースの誘致などの積極的な取り組みを行い、更なる歳入確保に努めるとともに、一般会計への繰出しが早い時期に行われるよう望むものである。

また、経営状況がより分かりやすい公営企業会計の導入も引き続き検討されたい。

(2) 平成26年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

ア 事業勘定

歳入決算額は304億5,156万6千円(表1参照)、歳出決算額は304億4,985万3千円(表4参照)で、歳入歳出差引額は171万3千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国民健康保険料60億5,289万7千円、国庫支出金64億4,667万4千円、療養給付費交付金12億4,227万2千円、前期高齢者交付金78億6,037万6千円、県支出金13億1,705万9千円、共同事業交付金50億5,547万円、繰入金19億9,665万7千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
国民健康保険料	5,992,157	6,052,897	19.9	101.0	6,282,063	22.0	△ 229,166	△ 3.6
国民健康保険税	7,173	9,154	0.0	127.6	11,529	0.0	△ 2,375	△ 20.6
一部負担金	20	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	3,010	2,857	0.0	94.9	2,984	0.0	△ 127	△ 4.3
国庫支出金	6,210,723	6,446,674	21.2	103.8	5,934,287	20.8	512,387	8.6
療養給付費交付金	1,217,503	1,242,272	4.1	102.0	1,474,317	5.2	△ 232,045	△ 15.7
前期高齢者交付金	7,860,376	7,860,376	25.8	100.0	8,425,005	29.5	△ 564,629	△ 6.7
県支出金	1,537,865	1,317,059	4.3	85.6	1,306,649	4.6	10,410	0.8
共同事業交付金	4,861,300	5,055,470	16.6	104.0	3,188,135	11.2	1,867,335	58.6
繰入金	2,652,267	1,996,657	6.6	75.3	1,528,803	5.4	467,854	30.6
繰越金	363,447	363,447	1.2	100.0	314,906	1.1	48,541	15.4
諸収入	101,192	104,701	0.3	103.5	82,539	0.3	22,162	26.9
計	30,807,033	30,451,566	100.0	98.8	28,551,217	100.0	1,900,349	6.7

次に、歳入の 19.9 パーセントを占める国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況は、表 2 及び表 3 のとおりとなっている。

これによると、平成 26 年度の国民健康保険料収入済額は 60 億 5,289 万 7 千円で、調定額 80 億 5,517 万 1 千円に対し、75.1 パーセントの収納率となり、不納欠損額は 2 億 3,790 万円となっている。国民健康保険税収入済額は 915 万 4 千円で、調定額 6,243 万円に対し、14.7 パーセントの収納率となり、不納欠損額は 846 万 5 千円となっている。

表 2 国民健康保険料収入状況

(単位：千円・％・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成26年度	現年度分	6,250,563	5,653,096 (5,646,658)	285	597,181 (603,619)	90.4 (90.3)
	滞納繰越分	1,804,608	399,801 (395,383)	237,615	1,167,192 (1,171,611)	22.2 (21.9)
	計	8,055,171	6,052,897 (6,042,041)	237,900	1,764,374 (1,775,230)	75.1 (75.0)
平成25年度	現年度分	6,496,247	5,843,161	524	652,561	89.9
	滞納繰越分	1,991,864	438,902	358,555	1,194,407	22.0
	計	8,488,111	6,282,063	359,080	1,846,968	74.0
増減	現年度分	△ 245,684	△ 190,065 (△196,503)	△ 239	△ 55,380 (△48,942)	0.5 (0.4)
	滞納繰越分	△ 187,256	△ 39,101 (△43,519)	△ 120,941	△ 27,214 (△22,796)	0.1 (△0.1)
	計	△ 432,940	△ 229,166 (△240,023)	△ 121,180	△ 82,594 (△71,738)	1.1 (1.0)

(注)平成 25 年度の収入済額には還付未済額が含まれていないことから、収納率比較のため、平成 26 年度の収入済額等に括弧書きで還付未済額を除いた額を記載している。

表3 国民健康保険税収入状況

(単位:千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成26年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	62,430	9,154 (9,130)	8,465	44,811 (44,836)	14.7 (14.6)
	計	62,430	9,154 (9,130)	8,465	44,811 (44,836)	14.7 (14.6)
平成25年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	81,813	11,529	7,948	62,336	14.1
	計	81,813	11,529	7,948	62,336	14.1
増減	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	△ 19,382	△ 2,374 (△2,399)	517	△ 17,525 (△17,501)	0.6 (0.5)
	計	△ 19,382	△ 2,374 (△2,399)	517	△ 17,525 (△17,501)	0.6 (0.5)

(注)平成25年度の収入済額には還付未済額が含まれていないことから、収納率比較のため、平成26年度の収入済額等に括弧書きで還付未済額を除いた額を記載している。

#### (イ) 歳 出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額の主なものは、保険給付費196億7,143万4千円、後期高齢者支援金等35億458万9千円、介護納付金14億5,998万5千円、共同事業拠出金48億2,296万2千円である。

表4 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	405,560	394,811	1.3	97.3	387,242	1.4	7,569	2.0
保険給付費	19,938,759	19,671,434	64.6	98.7	19,203,234	68.1	468,200	2.4
後期高齢者 支援金等	3,504,590	3,504,589	11.5	100.0	3,535,807	12.5	△ 31,218	△ 0.9
前期高齢者 納付金等	2,719	2,717	0.0	99.9	3,543	0.0	△ 826	△ 23.3
老人保健拠出金	154	140	0.0	90.9	151	0.0	△ 11	△ 7.3
介護納付金	1,459,985	1,459,985	4.8	100.0	1,435,034	5.1	24,951	1.7
共同事業拠出金	4,861,320	4,822,962	15.8	99.2	3,122,423	11.1	1,700,539	54.5
保健事業費	312,188	297,764	1.0	95.4	286,690	1.0	11,074	3.9
諸支出金	301,758	295,451	1.0	97.9	213,646	0.8	81,805	38.3
予備費	20,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	30,807,033	30,449,853	100.0	98.8	28,187,770	100.0	2,262,083	8.0

## イ 直営診療施設勘定

歳入決算額は2,159万3千円(表5参照)、歳出決算額は2,159万3千円(表6参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

## (ア) 歳入

歳入の内訳は表5のとおりで、決算額の主なものは、診療収入840万4千円、繰入金1,307万6千円である。

表5 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
診療収入	8,880	8,404	38.9	94.6	9,767	31.0	△ 1,363	△ 14.0
使用料及び手数料	70	53	0.2	75.7	71	0.2	△ 18	△ 25.4
繰入金	13,347	13,076	60.6	98.0	21,670	68.8	△ 8,594	△ 39.7
繰越金	1	1	0.0	100.0	0	0.0	1	0.0
諸収入	1	59	0.3	-	0	0.0	59	0.0
計	22,299	21,593	100.0	96.8	31,509	100.0	△ 9,916	△ 31.5

(イ) 歳出

歳出の内訳は表6のとおりで、決算額の主なものは、総務費1,612万7千円、医業費492万3千円である。

公債費の償還状況は表7のとおりで、平成25年度末に54万1千円であった市債現在高は、平成26年度末には0円であった。

表6 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	16,467	16,127	74.7	97.9	24,906	79.0	△ 8,779	△ 35.2
医業費	5,288	4,923	22.8	93.1	5,516	17.5	△ 593	△ 10.8
公債費	544	543	2.5	99.8	1,086	3.4	△ 543	△ 50.0
計	22,299	21,593	100.0	96.8	31,508	100.0	△ 9,915	△ 31.5

表7 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成25年度末 市債現在高	平成26年度 借入額	平成26年度償還額			平成26年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
541	0	541	2	543	0

## ウ まとめ

事業勘定における歳入の 19.9 パーセントを占める国民健康保険料及び国民健康保険税の収納率は 74.7 パーセントで、平成 25 年度より 1.2 ポイント上昇する一方、収入済額は 60 億 6,205 万 1 千円で、平成 25 年度より 2 億 3,154 万 1 千円減少している。

一方、歳出の 64.6 パーセントを占める保険給付費は 196 億 7,143 万 4 千円で、平成 25 年度より 4 億 6,820 万円増加するなどしたため、国民健康保険事業運営基金も無いことから歳入不足が生じ、国民健康保険事業特別会計への繰出基準（総務省）によらない赤字補てん的な繰入金として、一般会計から 3 億 5,030 万 2 千円が繰り入れられており、今後もこのような状況が続くとなると、一般会計にとって大きな負担になることが懸念されることから、一層の未収金対策及び医療費抑制対策を講じるなど、財政の健全化に取り組まれない。

(3) 平成26年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は259億4,914万3千円(表1参照)、歳出決算額は255億4,734万1千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、保険料53億370万円、国庫支出金59億8,838万2千円、支払基金交付金70億3,807万1千円である。

介護保険料の収入状況は、表2のとおりで、平成26年度の収入済額は53億370万円で、調定額54億2,594万4千円に対し、97.7パーセントの収納率となり、不納欠損額は2,811万8千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
保 険 料	5,245,248	5,303,700	20.4	101.1	5,130,755	20.4	172,945	3.4
使用料及び手数料	500	703	0.0	140.6	685	0.0	18	2.6
国 庫 支 出 金	5,853,249	5,988,382	23.1	102.3	5,785,396	23.0	202,986	3.5
支 払 基 金 交 付 金	7,153,904	7,038,071	27.1	98.4	6,871,534	27.3	166,537	2.4
県 支 出 金	3,630,553	3,687,025	14.2	101.6	3,548,530	14.1	138,495	3.9
財 産 収 入	476	475	0.0	99.8	261	0.0	214	82.0
繰 入 金	3,563,878	3,521,090	13.6	98.8	3,396,601	13.5	124,489	3.7
繰 越 金	389,987	389,987	1.5	100.0	405,595	1.6	△ 15,608	△ 3.8
諸 収 入	6,163	19,709	0.1	319.8	23,625	0.1	△ 3,916	△ 16.6
計	25,843,958	25,949,143	100.0	100.4	25,162,981	100.0	786,162	3.1

表2 介護保険料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	現年度分	5,315,610	5,272,979 (5,262,660)	40	42,592 (52,911)	99.2 (99.0)
	滞納繰越分	110,334	30,722	28,078	51,534	27.8
	計	5,425,944	5,303,700 (5,293,381)	28,118	94,126 (104,445)	97.7 (97.6)
平成25年度	現年度分	5,156,691	5,098,874	172	57,646	98.9
	滞納繰越分	113,916	31,881	29,164	52,871	28.0
	計	5,270,607	5,130,755	29,336	110,516	97.3
増 減	現年度分	158,919	174,105 (163,786)	△ 132	△ 15,054 (△4,735)	0.3 (0.1)
	滞納繰越分	△ 3,582	△ 1,160	△ 1,086	△ 1,337	△ 0.2
	計	155,337	172,945 (162,626)	△ 1,218	△ 16,391 (△6,072)	0.4 (0.3)

(注)平成25年度の収入済額には還付未済額が含まれていないことから、収納率比較のため、平成26年度の収入済額等に括弧書きで還付未済額を除いた額を記載している。

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、総務費4億272万9千円、保険給付費243億2,374万6千円、地域支援事業費4億5,230万2千円である。このうち、保険給付費の95.6パーセントを占める介護及び予防給付費の支出内訳は、表4のとおりである。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	405,728	402,729	1.6	99.3	364,736	1.5	37,993	10.4
保 険 給 付 費	24,602,002	24,323,746	95.2	98.9	23,657,574	95.5	666,172	2.8
地 域 支 援 事 業 費	458,372	452,302	1.8	98.7	418,179	1.7	34,123	8.2
基 金 積 立 金	238,514	230,475	0.9	96.6	320,261	1.3	△ 89,786	△ 28.0
諸 支 出 金	139,342	138,090	0.5	99.1	12,244	0.0	125,846	-
計	25,843,958	25,547,341	100.0	98.9	24,772,994	100.0	774,347	3.1

表4 介護及び予防給付費の支出内訳

(単位：千円・%)

区分 予算科目(目)	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
居宅介護サービス等 給付費	10,528,500	10,463,022	45.0	99.4	10,127,997	44.8	335,025	3.3
地域密着型介護サービス 給付費	1,805,000	1,789,792	7.7	99.2	1,774,452	7.8	15,340	0.9
施設介護サービス等 給付費	8,335,000	8,230,760	35.4	98.7	8,074,603	35.7	156,157	1.9
福祉用具購入費	24,000	20,140	0.1	83.9	21,422	0.1	△ 1,282	△ 6.0
住宅改修費	84,000	69,467	0.3	82.7	76,379	0.3	△ 6,912	△ 9.0
居宅サービス計画 給付費	1,180,000	1,139,971	4.9	96.6	1,124,517	5.0	15,454	1.4
介護予防サービス等諸費	1,038,002	1,032,338	4.4	99.5	923,520	4.1	108,818	11.8
高額サービス等費	480,000	464,903	2.0	96.9	449,819	2.0	15,084	3.4
高額医療合算サービス 等費	52,642	49,909	0.2	94.8	51,640	0.2	△ 1,731	△ 3.4
計	23,527,144	23,260,302	100.0	98.9	22,624,348	100.0	635,954	2.8

## ウ まとめ

介護保険料の収納率について見ると、平成26年度の現年度分の収納率は99.2パーセントで、平成25年度より0.3ポイント上昇、また、平成26年度の滞納繰越分の収納率は27.8パーセントで、平成25年度より0.2ポイント低下している。今後も被保険者間の負担の公平性を著しく損なうことのないよう、現年度分の収納率の向上に努めるとともに、滞納繰越分についても不納欠損が生じないよう特別滞納整理推進室など関係部局と連携を密にし、未収金の回収に一層取り組まれない。

(4) 平成26年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は56億3,826万1千円(表1参照)、歳出決算額は55億9,470万円(表3参照)で、歳入歳出差引額は4,356万1千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料24億1,284万7千円、繰入金31億4,794万6千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表2のとおりで、平成26年度の調定額24億2,936万8千円に対し収入済額は24億1,284万7千円で、99.3パーセントの収納率となり、不納欠損額は503万5千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
後期高齢者医療保険料	2,394,524	2,412,847	42.8	100.8	2,210,452	41.6	202,395	9.2
使用料及び手数料	360	375	0.0	104.2	447	0.0	△72	△16.1
繰入金	3,156,033	3,147,946	55.8	99.7	2,986,130	56.2	161,816	5.4
繰越金	45,152	45,152	0.8	100.0	100,060	1.9	△54,908	△54.9
諸収入	30,143	31,941	0.6	106.0	19,579	0.4	12,362	63.1
計	5,626,212	5,638,261	100.0	100.2	5,316,669	100.0	321,592	6.0

表2 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成26年度	現年度分	2,412,254	2,403,452	0	99.6	
			(2,397,588)		(99.4)	
	滞納繰越分	17,114	9,395	5,035	2,684	54.9
	計	2,429,368	2,412,847	5,035	11,486	99.3
			(2,406,983)		(17,350)	(99.1)
平成25年度	現年度分	2,208,808	2,195,593	36	13,179	99.4
	滞納繰越分	27,334	14,860	3,425	9,049	54.4
	計	2,236,141	2,210,452	3,461	22,228	98.9
増減	現年度分	203,446	207,859	△36	△4,377	0.2
	滞納繰越分	△10,220	△5,465	1,610	△6,364	0.5
	計	193,227	202,394	1,574	△10,742	0.4
		(196,530)		(△4,878)	(0.2)	

(注)平成25年度の収入済額には還付未済額が含まれていないことから、収納率比較のため、平成26年度の収入済額等に括弧書きで還付未済額を除いた額を記載している。

## イ 歳 出

歳出の内訳は表 3 のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 55 億 366 万 9 千円である。

表 3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	86,783	85,173	1.5	98.1	87,994	1.7	△ 2,821	△ 3.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	5,533,129	5,503,669	98.4	99.5	5,178,584	98.2	325,085	6.3
諸 支 出 金	6,300	5,857	0.1	93.0	4,938	0.1	919	18.6
計	5,626,212	5,594,700	100.0	99.4	5,271,517	100.0	323,183	6.1

## ウ まとめ

後期高齢者医療保険料の収納率について見ると、現年度分は平成25年度より0.2ポイント上昇し、滞納繰越分も平成25年度より0.5ポイント上昇した。滞納繰越分の収納率上昇については、特別滞納整理推進室と連携を図り、債権回収に取り組んだ成果を反映したものと考えられる。今後も被保険者間の負担の公平性を著しく損なうことのないよう、引き続き特別滞納整理推進室をはじめとする関係部局と連携を密にし、未収金の回収に一層取り組まれない。

(5) 平成26年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は5億7,573万8千円(表1参照)、歳出決算額は5億7,573万6千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は2千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料5,464万9千円、国庫支出金2,750万8千円、繰入金3億9,618万円、市債7,230万円である。

使用料及び手数料のうち、簡易水道事業使用料の収入状況は、表2のとおりであり、平成26年度の収入済額は5,429万7千円で、調定額5,567万2千円に対し、97.5パーセントの収納率となり、不納欠損額は25万1千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
予算科目(款)								
分担金及び負担金	561	562	0.1	100.2	37,446	4.5	△36,884	△98.5
使用料及び手数料	53,808	54,649	9.5	101.6	53,617	6.4	1,032	1.9
国庫支出金	27,508	27,508	4.8	100.0	134,171	16.1	△106,663	△79.5
繰入金	406,062	396,180	68.8	97.6	389,767	46.7	6,413	1.6
繰越金	23,348	23,348	4.1	100.0	41,461	5.0	△18,113	△43.7
諸収入	1,200	1,191	0.2	99.3	11,078	1.3	△9,887	△89.2
市債	73,700	72,300	12.6	98.1	167,000	20.0	△94,700	△56.7
計	586,187	575,738	100.0	98.2	834,539	100.0	△258,801	△31.0

表2 簡易水道事業使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	現年度分	54,152	53,571	0	581	98.9
	滞納繰越分	1,521	726	251	544	47.7
	計	55,672	54,297	251	1,125	97.5
平成25年度	現年度分	53,218	52,541	0	677	98.7
	滞納繰越分	1,859	732	291	836	39.4
	計	55,077	53,274	291	1,512	96.7
増減	現年度分	934	1,030	0	△96	0.2
	滞納繰越分	△338	△7	△40	△292	8.3
	計	596	1,023	△40	△388	0.8

## イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費1億9,669万1千円、公債費3億255万6千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成26年度末の市債現在高は37億3,859万5千円となっており、平成25年度末より1億6,860万5千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	77,342	76,490	13.3	98.9	65,381	8.1	11,109	17.0
事業費	206,288	196,691	34.2	95.3	435,085	53.6	△238,394	△54.8
公債費	302,557	302,556	52.6	100.0	298,311	36.8	4,245	1.4
災害復旧費	0	0	0.0	0.0	12,414	1.5	△12,414	△100.0
計	586,187	575,736	100.0	98.2	811,190	100.0	△235,454	△29.0

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成25年度末 市債現在高	平成26年度 借入額	平成26年度償還額			平成26年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
3,907,200	72,300	240,905	61,651	302,556	3,738,595

## ウ まとめ

簡易水道事業使用料の収入状況について、収納率は97.5パーセントで、平成25年度より0.8ポイント上昇し、収入未済額は112万5千円で、平成25年度より38万8千円減少している。今後も使用者間の負担の公平性を著しく損なうことのないよう、一層の未収金対策を講じられ、簡易水道事業使用料の増収に努められたい。

また、平成29年度から、水道事業会計への経営統合が予定されていることから、統合に向けた取組を引き続き進められるとともに、更なる効率的、効果的な事業運営に努められたい。

(6) 平成26年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は5億5,986万9千円(表1参照)、歳出決算額は5億5,980万8千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は6万1千円となっている。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料1億2,685万1千円、繰入金4億2,410万円である。

使用料及び手数料のうち、農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、表2のとおりで、平成26年度の収入済額は1億2,679万5千円で、調定額1億3,412万6千円に対し、94.5パーセントの収納率となり、不納欠損額は42万7千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	3,818	8,504	1.5	222.7	5,351	1.0	3,153	58.9
使用料及び手数料	127,816	126,851	22.7	99.2	126,020	22.6	831	0.7
財産収入	7	6	0.0	85.7	8	0.0	△2	△25.0
繰入金	432,433	424,100	75.7	98.1	410,900	73.7	13,200	3.2
繰越金	407	407	0.1	100.0	137	0.0	270	197.1
国庫支出金	0	0	0.0	0.0	14,830	2.7	△14,830	△100.0
計	564,481	559,869	100.0	99.2	557,246	100.0	2,623	0.5

表2 農業集落排水処理施設使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	現年度分	128,580	125,777	0	2,804	97.8
	滞納繰越分	5,545	1,018	427	4,101	18.4
	計	134,126	126,795	427	6,904	94.5
平成25年度	現年度分	125,887	123,756	0	2,131	98.3
	滞納繰越分	5,986	2,186	386	3,414	36.5
	計	131,874	125,942	386	5,545	95.5
増減	現年度分	2,693	2,021	0	672	△0.5
	滞納繰越分	△441	△1,168	41	687	△18.1
	計	2,252	853	41	1,359	△1.0

## イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費2億3,557万5千円、公債費3億1,998万1千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成26年度末の市債現在高は36億2,927万3千円となっており、平成25年度末より2億3,338万3千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	4,600	4,245	0.8	92.3	15,329	2.8	△11,084	△72.3
事業費	239,892	235,575	42.1	98.2	216,225	38.8	19,350	8.9
基金積立金	7	6	0.0	85.7	8	0.0	△2	△25.0
公債費	319,982	319,981	57.2	100.0	325,278	58.4	△5,297	△1.6
計	564,481	559,808	100.0	99.2	556,839	100.0	2,969	0.5

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成25年度末 市債現在高	平成26年度 借入額	平成26年度償還額			平成26年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
3,862,656	0	233,383	86,598	319,981	3,629,273

## ウ 経営状況に係る指標

農業集落排水事業の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標(下水道総務課調べ)は、次のとおりである。

### (ア) 施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は、表5のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、平成26年度は93.1パーセントとなっている。

「有収率」は、施設で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、同課は雨水流入量等を把握していないことから、100.0パーセントとなっている。

表5 施設の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成26年度 指 標	参 考 「平成25年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均 (注)	全国平均
水 洗 化 率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	93.1	81.1	83.4
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	100.0	91.7	91.9

(注) 事業年数、事業規模等により類型化された地方公共団体の平均値である。表6について同じ。

(イ) 経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は、表6のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すもので、平成26年度は118.6円となっている。

「汚水処理原価」は、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費(注)の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、平成26年度は232.3円となっている。

「経費回収率」は、汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、平成26年度は51.1パーセントとなっている。

「一般家庭使用料」は、一般家庭において1か月当たり20立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額で、本市では基本料金付人数定額制であるため、一般家庭を3人家族と仮定し、基本料金2,160円に3人分の人数割料金972円(1人分324円)を加え、3,132円となっている。

表6 経営の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成26年度 指 標	参 考 「平成25年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均	全国平均
使 用 料 単 価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	118.6	152.0	148.0
汚 水 処 理 原 価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	232.3	315.7	290.0
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	51.1	48.1	51.0
一 般 家 庭 使 用 料 (円)	一般家庭を3人家族と仮定し、津市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例第14条に基づき算定している。	3,132	3,140	3,090

(注) 汚水処理費=汚水処理に係る維持管理費+資本費(地方債元利償還金(一般会計負担分を除く。))

## エ まとめ

農業集落排水処理施設使用料の収入状況について、収納率は94.5パーセントで、平成25年度より1.0ポイント低下し、収入未済額は690万4千円で、平成25年度より135万9千円増加、不納欠損額についても42万7千円と平成25年度から4万1千円増加している。

今後、電話催告の強化、法的措置等の実効性のある未収金対策を積極的に講じ、納付誓約書の徴取等により不納欠損等をできる限り減らしていくとともに、未接続対策については、早期接続に向けた取組を一層推進し、引き続き、農業集落排水処理施設使用料の増収に努められたい。

(7) 平成26年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は5億8,148万9千円(表1参照)、歳出決算額は5億8,148万9千円(表2参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国庫支出金3,047万8千円、繰入金5億3,829万5千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	1	3	0.0	300.0	4	0.0	△1	△25.0
国庫支出金	30,478	30,478	5.2	100.0	56,550	6.4	△26,072	△46.1
繰入金	556,982	538,295	92.6	96.6	813,941	92.7	△275,646	△33.9
繰越金	12,620	12,620	2.2	100.0	1	0.0	12,619	—
諸収入	290	94	0.0	32.4	2,806	0.3	△2,712	△96.7
市債	0	0	0.0	0.0	4,600	0.5	△4,600	△100.0
計	600,371	581,489	100.0	96.9	877,903	100.0	△296,414	△33.8

イ 歳 出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、土地区画整理事業費3億9,587万4千円、公債費1億8,561万5千円である。

公債費の償還状況は表3のとおりで、平成26年度末の市債現在高は13億8,472万5千円となっており、平成25年度末より1億5,990万7千円減少している。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
土地区画整理事業費	414,714	395,874	68.1	95.5	681,537	78.8	△285,663	△41.9
公債費	185,657	185,615	31.9	100.0	183,746	21.2	1,869	1.0
計	600,371	581,489	100.0	96.9	865,283	100.0	△283,794	△32.8

表3 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成25年度末 市債現在高	平成26年度 借入額	平成26年度償還額			平成26年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
1,544,632	0	159,907	25,708	185,615	1,384,725

## ウ まとめ

津駅前北部土地区画整理事業について、施行面積約 11.6 ヘクタール、事業費約 150 億円で同事業が展開されている中、建物移転の状況は、移転完了総戸数が 223 戸(平成 26 年度末)で、進捗率は 97.8 パーセントとなっている。平成 30 年度の事業完了に向けて、移転未完了の建物移転に向けた取組を一層推進し、安全面に優れた利便性の高い良好な都市空間の形成に努められたい。

## (8) 平成 26 年度津市下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は 104 億 4,047 万 8 千円 (表 1 参照)、歳出決算額は 102 億 9,601 万 2 千円 (表 4 参照) で、歳入歳出差引額は 1 億 4,446 万 6 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1,157 万 5 千円を差し引いた実質収支額は、1 億 3,289 万 1 千円である。

なお、下水道事業について、平成 27 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用し下水道事業会計に移行したことにより、平成 27 年 3 月 31 日までの打ち切り決算となり、歳入歳出差引額 1 億 4,446 万 6 千円は、全額下水道事業会計へと引き継がれた。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

### ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料 13 億 5,054 万 1 千円、国庫支出金 8 億 13 万 8 千円、繰入金 54 億 5,300 万円、市債 26 億 5,720 万円である。

次に、受益者分担金及び負担金、下水道使用料の収入状況は、表 2 及び表 3 のとおりであり、受益者分担金及び負担金については、平成 26 年度の収入済額は 1 億 2,200 万 7 千円で、調定額 1 億 4,315 万 4 千円に対し、85.2 パーセントの収納率で、不納欠損額は 157 万 5 千円である。下水道使用料については、平成 26 年度の収入済額は 13 億 4,618 万 1 千円で、調定額 17 億 1,311 万 4 千円に対し、78.6 パーセントの収納率で、不納欠損額は 1,301 万円である。

受益者分担金及び負担金、使用料及び手数料の現年度分の収入済額が減少し収納率が低下した主な要因は、打ち切り決算により出納整理期間がなかったことによるもので、参考として平成 27 年 5 月末までの現年度分収納額を加えると、受益者分担金及び負担金の現年度収納率は 97.0 パーセント、滞納繰越分と合計した収納率は 89.1 パーセントとなり、使用料及び手数料の現年度分収納率は 97.6 パーセント、滞納繰越分と合計した収納率は 93.4 パーセントとなる。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	115,544	122,007	1.2	105.6	99,869	0.9	22,138	22.2
使用料及び手数料	1,580,990	1,350,541	12.9	85.4	1,575,033	14.8	△ 224,492	△ 14.3
国庫支出金	876,947	800,138	7.7	91.2	927,550	8.7	△ 127,412	△ 13.7
県支出金	103,311	13,281	0.1	12.9	97,845	0.9	△ 84,564	△ 86.4
繰入金	5,513,455	5,453,000	52.2	98.9	5,279,000	49.6	174,000	3.3
繰越金	41,536	41,536	0.4	100.0	38,187	0.4	3,349	8.8
諸収入	3,062	2,774	0.0	90.6	3,065	0.0	△ 291	△ 9.5
市債	3,669,700	2,657,200	25.5	72.4	2,616,100	24.6	41,100	1.6
計	11,904,545	10,440,478	100.0	87.7	10,636,648	100.0	△ 196,170	△ 1.8

表2 受益者分担金及び負担金収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	現年度分	127,963	118,526	0	9,436	92.6
	滞納繰越分	15,191	3,481	1,575	10,134	22.9
	計	143,154	122,007	1,575	19,571	85.2
平成25年度	現年度分	96,370	92,199	0	4,171	95.7
	滞納繰越分	23,460	7,669	4,771	11,020	32.7
	計	119,830	99,869	4,771	15,191	83.3
増減	現年度分	31,593	26,327	0	5,265	△ 3.1
	滞納繰越分	△ 8,269	△ 4,188	△ 3,196	△ 885	△ 9.8
	計	23,323	22,139	△ 3,196	4,380	1.9

表3 下水道使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	現年度分	1,615,885	1,322,152	0	293,733	81.8
	滞納繰越分	97,229	24,029	13,010	60,190	24.7
	計	1,713,114	1,346,181	13,010	353,923	78.6
平成25年度	現年度分	1,593,056	1,548,155	0	44,901	97.2
	滞納繰越分	89,203	23,461	13,414	52,328	26.3
	計	1,682,259	1,571,616	13,414	97,229	93.4
増減	現年度分	22,829	△ 226,003	0	248,832	△ 15.4
	滞納繰越分	8,026	568	△ 404	7,862	△ 1.6
	計	30,855	△ 225,435	△ 404	256,694	△ 14.8

## イ 歳出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額は、総務費12億9,810万2千円、事業費34億4,762万5千円、公債費55億4,715万2千円、災害復旧費313万3千円である。

総務費においては、中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸処理区・志登茂川処理区・松阪処理区）建設負担金に係る繰越明許費3億6,787万3千円が、事業費においては、北部第1号雨水幹線（久居北部処理分区）築造工事等に係る繰越明許費2億630万円がそれぞれ翌年度に繰り越されており、歳出全体で10億3,436万円の不用額が生じている。

公債費の償還状況は表5のとおりで、平成26年度末の市債現在高は715億6,074万6千円となっており、平成25年度末より14億5,999万円減少している。

表4 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	2,191,380	1,298,102	12.6	59.2	1,523,721	14.4	△ 225,619	△ 14.8
事業費	4,162,840	3,447,625	33.5	82.8	3,662,442	34.6	△ 214,817	△ 5.9
公債費	5,547,191	5,547,152	53.9	100.0	5,408,949	51.1	138,203	2.6
災害復旧費	3,134	3,133	0.0	100.0	0	0.0	3,133	0.0
計	11,904,545	10,296,012	100.0	86.5	10,595,112	100.0	△ 299,100	△ 2.8

表5 公債費の償還状況

(単位:千円)

平成25年度末 市債現在高	平成26年度 借入額	平成26年度償還額			平成26年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
73,020,736	2,657,200	4,117,190	1,429,962	5,547,152	71,560,746

ウ 経営状況に係る指標

下水道事業(汚水処理)の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標(下水道総務課調べ)は、次のとおりである。

(ア) 施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は、表6のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、平成26年度は87.0パーセントとなっている。

「有収率」は、下水道で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、平成26年度は79.2パーセントとなっている。

表6 施設の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成26年度指標		参 考 「平成25年度下水道事業経営指標」(総務省)		
		事業 全 体	事業別	類型平均 (注)	全国平均	
水 洗 化 率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	87.0	公共	86.7	93.5	94.4
			特環	89.0	85.0	79.8
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	79.2	公共	77.6	76.9	80.6
			特環	91.7	88.3	80.3

(注) 事業年数、事業規模等により類型化された地方公共団体の平均値である。表7について同じ。

(イ) 経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は、表7のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すもので、平成26年度は106.8円となっている。平成25年度の状況と比較し17.4円減少しているが、これは、主に打ち切り決算により使用料収入が減少したことによる。

「汚水処理原価」は、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費(注)の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、平成26年度は191.7円となっている。平成25年度の状況と比較し7.3円減少しているが、これは、主に打ち切り決算により汚水処理費が減少したことによる。

「経費回収率」は、汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、平成26年度は55.7パーセントとなっている。平成25年度の状況と比較し6.7ポイント低下しているが、これは、主に打ち切り決算によ

り使用料収入が減少したことによる。

「一般家庭使用料」は、一般家庭において1か月当たり20立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額で、平成26年度は1,944円となっている。

表7 経営の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成26年度指標		参 考 「平成25年度下水道事業経営指標」(総務省)		
		事 業 体	事業別	類型平均	全国平均	
使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	106.8	公共	106.9	166.0	136.1
			特環	106.6	158.7	157.2
汚 水 処 理 原 価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	191.7	公共	194.4	181.3	145.6
			特環	174.3	225.6	253.2
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	55.7	公共	55.0	91.5	93.5
			特環	61.1	70.3	62.1
一 般 家 庭 使 用 料 (円)	津市公共下水道条例第31条第1項に基づき算定している。	1,944	公共	1,944	2,797	2,653
			特環	1,944	2,719	2,933

(注) 汚水処理費=汚水処理に係る維持管理費+資本費(地方債元利償還金(一般会計負担分を除く。))

#### エ まとめ

平成26年度決算は、下水道事業特別会計が平成27年4月1日から地方公営企業法を適用し下水道事業会計に移行したことにより、平成27年3月31日までの打ち切り決算となった。打ち切り決算では、従来の出納整理期間がないことから、歳入における分担金及び負担金、使用料及び手数料の収入済額や収納率、歳出における不用額等は、通常決算とは異なるものとなっている。

また、平成27年度においては、企業会計への移行に伴い組織改正が行われ、上下水道事業の着実な実施を図るため、上下水道事業管理者の下、下水道局が設置されることとなった。

今後は下水道使用料の未収金等について、上下水道局が一体となって連携を図り、さらなる未収金の回収に努めるとともに、企業会計へと移行したことにより、経営状況や資産状況が明確にされたことから、より一層の効率的、効果的な経営の確保に努められたい。

(9) 平成26年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は8,818万1千円(表1参照)、歳出決算額は8,379万1千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は439万円となっている。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、諸収入6,941万6千円である。

諸収入の貸付金元利収入状況は、表2のとおりであり、平成26年度の収入済額は6,849万4千円で、調定額9億239万3千円に対し、7.6パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
県支出金	9,466	9,455	10.7	99.9	3,037	3.3	6,418	211.3
財産収入	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	9,309	9,310	10.6	100.0	4,694	5.2	4,616	98.3
諸収入	69,199	69,416	78.7	100.3	83,046	91.5	△13,630	△16.4
計	87,975	88,181	100.0	100.2	90,777	100.0	△2,596	△2.9

表2 貸付金元利収入状況

(単位：千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成26年度	現年度分	53,880	38,179	0	15,701	70.9
	滞納繰越分	848,512	30,315	9,347	808,851	3.6
	計	902,393	68,494	9,347	824,553	7.6
平成25年度	現年度分	58,145	39,625	0	18,520	68.1
	滞納繰越分	874,157	43,421	743	829,993	5.0
	計	932,302	83,046	743	848,512	8.9
増減	現年度分	△4,265	△1,446	0	△2,819	2.7
	滞納繰越分	△25,645	△13,106	8,604	△21,142	△1.4
	計	△29,909	△14,552	8,604	△23,960	△1.3

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、公債費5,511万円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成26年度末の市債現在高は1億376万円となっており、平成25年度末より4,982万4千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	32,659	28,681	34.2	87.8	25,949	31.9	2,732	10.5
基金積立金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	55,115	55,110	65.8	100.0	55,518	68.1	△408	△0.7
予備費	200	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	87,975	83,791	100.0	95.2	81,468	100.0	2,323	2.9

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成25年度末 市債現在高	平成26年度 借入額	平成26年度償還額			平成26年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
153,584	0	49,824	5,286	55,110	103,760

ウ まとめ

貸付金元利収入状況について、収納率は平成25年度より1.3ポイント低下し、7.6パーセントとなり、収入未済額は平成25年度より2,396万円減少したものの、8億2,455万3千円となっている。未収金対策としては、納付誓約書等の徴取及び連帯保証人に対する履行請求等の措置が講じられているところである。

貸付金は市民の税金が原資であること踏まえ、引き続き、債務者個々の実情に応じた債権回収に係る対応を、職員一丸となって取り組まれるよう望むものである。

(10) 平成26年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は40万8千円（表1参照）、歳出決算額は40万4千円（表2参照）である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額は、財産収入1万4千円、繰入金39万円、繰越金5千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
財産収入	14	14	3.4	100.0	18	4.2	△4	△22.2
繰入金	494	390	95.6	78.9	360	83.7	30	8.3
繰越金	5	5	1.2	100.0	53	12.3	△48	△90.6
諸収入	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	514	408	100.0	79.4	430	100.0	△22	△5.1

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、総務費39万円、基金積立金1万4千円である。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成26年度				平成25年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	500	390	96.5	78.0	408	95.8	△18	△4.4
基金積立金	14	14	3.5	100.0	18	4.2	△4	△22.2
計	514	404	100.0	78.6	426	100.0	△22	△5.2

ウ まとめ

歳入の主なものは、棕本財産区財政調整基金からの繰入金であり、歳出の主なものは、総務費における一般会計への繰出金で、その繰出金は棕本地区の防犯灯の維持管理に係る交付金の財源となっている。

今後も財産区の財産の管理、処分等については、地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則等に基づき、適正な執行に努められたい。

## 4 平成 26 年度津市財産に関する調書の概要

### (1) 公有財産

公有財産の状況は、表 1 のとおりであり、財産の区分ごとの概要は、次のとおりである。

#### ア 土地

平成 26 年度中において、土地は 6 万 7,813 平方メートル（1 平方メートル未満は四捨五入。以下同じ。）増加している。

土地の増加の主な理由としては、メッセウイング・みえの取得によるものである。

#### イ 山林

平成 26 年度中において、山林（所有）について、面積に増減はないが、立木の推定蓄積量は 1 万 9,637 立方メートル減少している。

また、山林（分収）について、面積に増減はないが、立木の推定蓄積量は 2,414 立方メートル増加している。

#### ウ 建物

平成 26 年度中において、建物は 1 万 5,728 平方メートル増加しており、主な理由としては、メッセウイング・みえの取得によるものである。

#### エ 動産（船舶）

平成 26 年度中において、増減はなかった。

#### オ 物権

平成 26 年度中において、増減はなかった。

#### カ 無体財産権

平成 26 年度中において、無体財産権について、著作権の増減はなかったが、商標権が 3 件増加している。これは、「サオリーナ」、「いつくしみの杜」及び「げいのうわんぱーく」の 3 件の商標登録によるものである。

#### キ 有価証券（株券）

平成 26 年度中において、増減はなかった。

#### ク 出資による権利

平成 26 年度中において、増減はなかった。

表 1 公有財産の状況

区 分		平成25年度末現在高	平成26年度中増減高	平成26年度末現在高
土 地		21,542,961㎡	67,813㎡	21,610,774㎡
山 林 有 )	面 積	10,892,616㎡	0㎡	10,892,616㎡
	立木の推定 蓄 積 量	593,539㎥	△ 19,637㎥	573,902㎥
山 林 収 )	面 積	1,857,781㎡	0㎡	1,857,781㎡
	立木の推定 蓄 積 量	157,582㎥	2,414㎥	159,996㎥
建 物		1,135,820㎡	15,728㎡	1,151,549㎡
動 産 ( 船 舶 )		2隻	0隻	2隻
		249総トン	0総トン	249総トン
物 権	地 上 権	94㎡	0㎡	94㎡
	地 役 権	513㎡	0㎡	513㎡
産 権 無 体 財	著 作 権	8件	0件	8件
	商 標 権	0件	3件	3件
有価証券(株券)		1,295,570,000円	0	1,295,570,000円
る 権 利 出 資 に よ	出 資 金	94,685,000円	0円	94,685,000円
	出 捐 金	987,060,671円	0円	987,060,671円

(2) 物品 (津市物品会計規則第 25 条第 1 項に規定する重要物品)

平成 26 年度末現在高は 1,453 点で、平成 25 年度末より 7 点減少している。

(3) 債権

債権の状況は、表 2 のとおりであり、平成 26 年度中において 5,275 万 1 千円減少し、平成 26 年度末現在高は 1 億 1,679 万 5 千円となっている。

表 2 債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高	平成26年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	160,945	△ 48,859	112,086
奨 学 金 貸 付 金	4,890	△ 2,280	2,610
災害援護資金貸付金	3,710	△ 1,612	2,099
計	169,545	△ 52,751	116,795

#### (4) 基金

基金の状況は、表3のとおりで、積立基金(20基金)が、平成26年度中において2億3,397万5,170円減少し、平成26年度末現在高は290億860万4,230円となった。

表3 基金の状況

(単位：円)

区 分		平成25年度末現在高	平成26年度中増減高	平成26年度末現在高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	19,121,754,959	937,437,171	20,059,192,130
	モーターボート競走事業 財 政 調 整 基 金	442,103,692	9,924,434	452,028,126
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 基 金	475	0	475
	職 員 退 職 手 当 基 金	327,505,193	△ 199,819,873	127,685,320
	減 債 基 金	1,594,969,493	△ 370,872,767	1,224,096,726
	文 化 振 興 基 金	224,394,046	△ 3,016,950	221,377,096
	国 際 交 流 推 進 基 金	217,408,967	△ 11,426	217,397,541
	緑 化 基 金	119,842,010	△ 192,749	119,649,261
	介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	625,463,924	230,475,352	855,939,276
	国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	0	0	0
	ふ る さ と 振 興 基 金	232,841,120	△ 89,813,728	143,027,392
	青 山 高 原 保 健 休 養 地 管 理 基 金	83,287,006	△ 13,082,975	70,204,031
	棕 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	17,103,963	△ 376,317	16,727,646
	農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	7,955,835	6,364	7,962,199
	ま ち づ くり 振 興 基 金	3,809,878,778	△ 135,252,097	3,674,626,681
	ふ る さ と 津 か が や き 基 金	7,568,941	6,350,269	13,919,210
	公 共 施 設 整 備 基 金	1,787,441,557	△ 1,062,939,807	724,501,750
	環 境 対 策 推 進 基 金	267,005,114	△ 27,703,111	239,302,003
	過 疎 地 域 振 興 事 業 基 金	138,961,547	48,776,428	187,737,975
	モーターボート競走事業 施 設 整 備 基 金	217,092,780	436,136,612	653,229,392
合 計	29,242,579,400	△ 233,975,170	29,008,604,230	